
新 宿 区
障 害 者 生 活 実 態 調 査 報 告 書
概 要 版



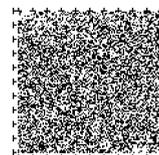
平成 29 年 3 月

新 宿 区

新宿区 障害者生活実態調査報告書 概要版

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 調査の概要 | 1 |
| I 在宅の方を対象とした調査の結果 | 3 |
| II 施設に入所している方を対象とした調査の結果 | 14 |
| III 児童(18歳未満)の保護者の方を対象とした調査の結果 | 19 |
| IV サービス事業者を対象とした調査の結果 | 30 |



調査の概要

1 調査の目的

「障害者計画（平成30年度～平成39年度）」・「第5期障害福祉計画（平成30年度～平成32年度）」及び「障害児福祉計画（平成30年度～平成32年度）」を平成29年度に策定するにあたり、新宿区内在住の障害者・障害児の生活実態、障害福祉サービス等の利用意向及び利用状況等を把握するための調査を実施しました。

2 調査の対象

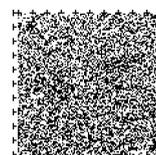
| 調査の種類 | 調査の対象 | 抽出方法 |
|----------------------|--|------|
| I 在宅の方 (18歳以上) | ①身体障害者：身体障害者手帳の所持者 | 層別抽出 |
| | ②知的障害者：愛の手帳の所持者 | |
| | ③精神障害者：精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院医療）受給者 | |
| | ④難病医療の給付を受けている者 | |
| II 施設に入所している方 | ①施設入所支援の利用者 ②療養介護の利用者 ※区民であった方で、施設所在地に住民票を移した者を含む。 | 悉皆調査 |
| III 18歳未満の方の保護者の方 | ①身体障害者：身体障害者手帳の所持者 | 悉皆調査 |
| | ②知的障害者：愛の手帳の所持者 | |
| | ③精神障害者：精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院医療）受給者 | |
| | ④難病医療の給付を受けている者 | |
| | ⑤障害者手帳を不所持で児童福祉法に基づく障害児通所支援を現に利用している者 | |
| IV サービス事業者の方 | ①区内の指定障害福祉サービス事業者 | 悉皆調査 |
| | ②区内の指定特定相談支援事業者 | |
| | ③区内の指定障害児通所支援事業者 | |
| | ④区内の特例子会社 | |

3 調査方法

郵送配付、郵送回収

4 調査期間

平成28年11月14日（月）から平成28年11月28日（月）まで



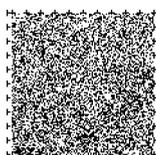
5 配付・回収状況

| 配布・回収状況 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 1 在宅の方 | 4,861 | 2,411 | 49.6% |
| 身体障害 | 2,288 | 1,174 | 51.3% |
| 知的障害 | 693 | 386 | 55.7% |
| 精神障害 | 1,685 | 757 | 44.9% |
| 難病患者 | 195 | 94 | 48.2% |
| 2 施設に入所している方 | 238 | 149 | 62.6% |
| 3 18歳未満の方の保護者の方 | 688 | 389 | 56.5% |
| 4 サービス事業者の方 | 163 | 116 | 71.2% |
| 全体 | 5,950 | 3,065 | 51.5% |

6 調査結果について

調査結果については、以下のように整理を行っています。

- 集計した数値（%）は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。このため、質問に対する回答の選択肢が一つだけの場合、選択肢の数値（%）を全て合計しても、100%にならない場合があります。
- 回答者数を分母として割合（%）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を越えます。
- 表では、特別の表記がない限り、上段が実数、下段が%（小数点以下1位まで）を表示しています。
- 回答結果を見やすくするため、グラフや表では無回答など一部の項目を省略している場合があります。
- 障害等の属性別の集計では、2つ以上の障害等の属性を重複して回答されている方は、それぞれの障害等の集計結果に含まれています。このため、障害等の属性別の集計を合計したのべ人数は、全体の人数よりも多くなります。ただし、「在宅の方を対象とした調査」の身体障害、知的障害、精神障害については、調査対象者の抽出時に把握できていた障害種別に基づき集計を行っています。

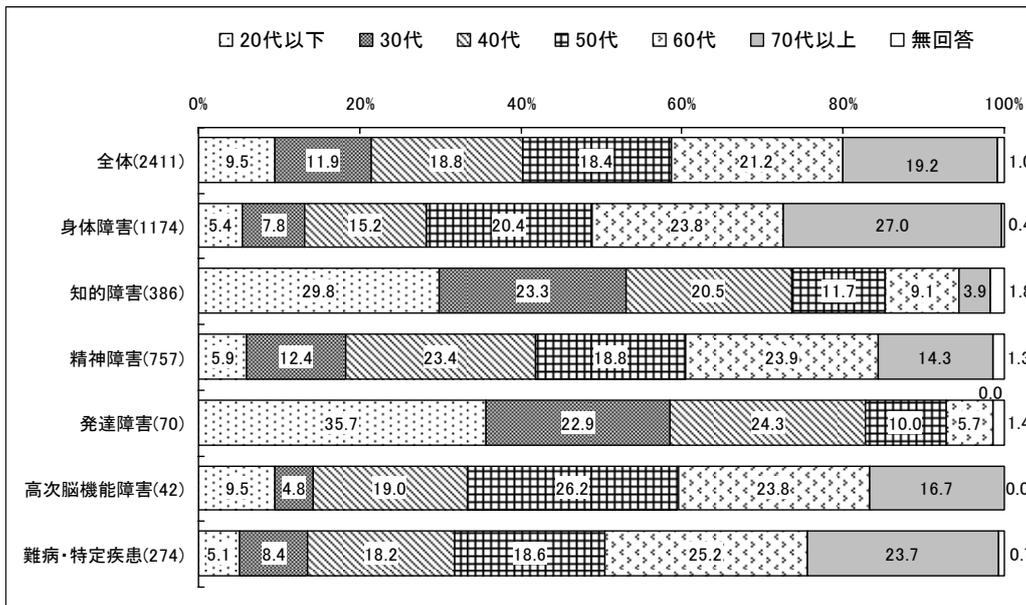


I 在宅の方を対象とした調査の結果

1 在宅生活と介助者

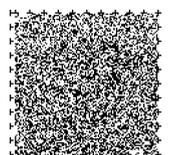
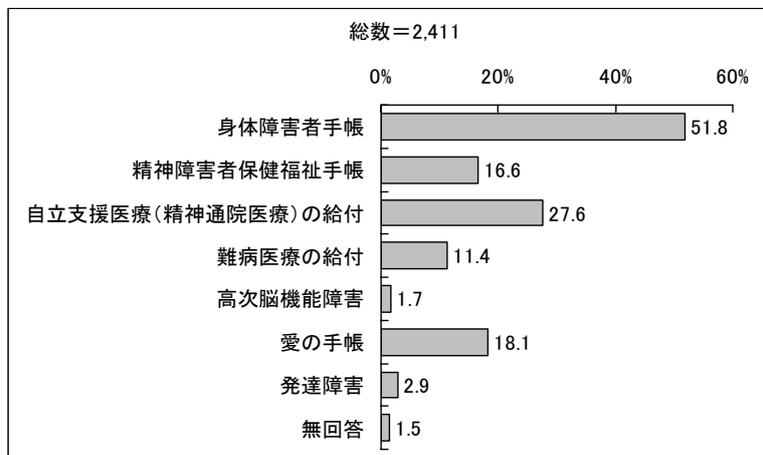
問3 年齢

全体では「60代」が21.2%で最も多く、次いで「70代以上」が19.2%、「40代」が18.8%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「70代以上」が特に多く、知的障害では「20代以下」、精神障害では「60代」と「40代」がやや多くなっています。



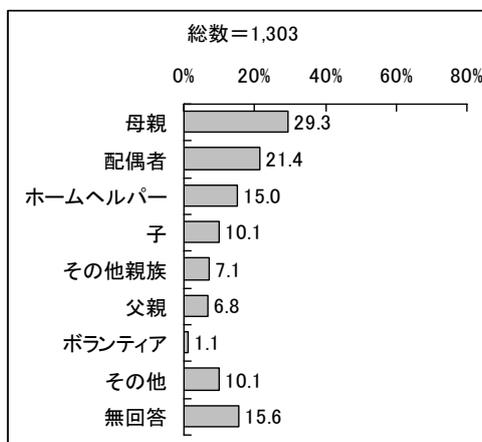
問5 手帳や医療券などの種類

「身体障害者手帳」が51.8%と最も多く、次いで「自立支援医療（精神通院医療）の給付」が27.6%、「愛の手帳」が18.1%などとなっています。



問 16 あなたを主に介助・支援している人

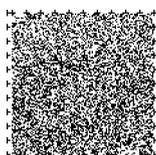
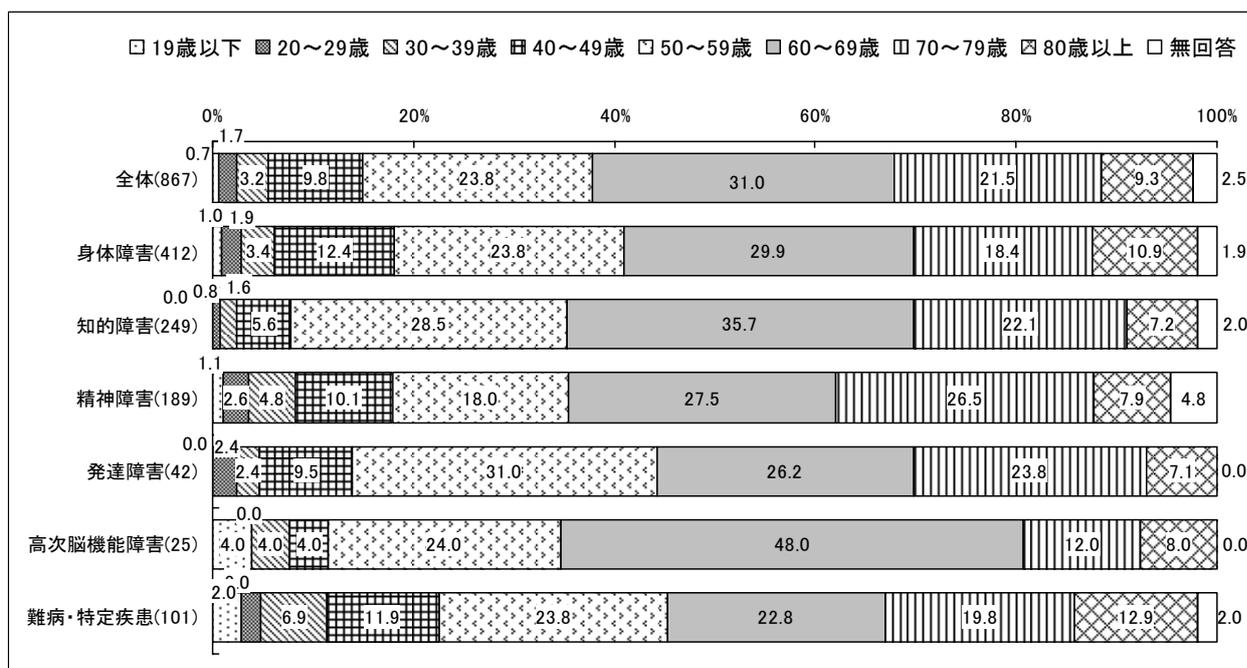
全体では「母親」が 29.3%と最も多く、次いで配偶者が 21.4%、「ホームヘルパー」が 15.0%などとなっています。障害別に見ると、高次脳機能障害、身体障害では「配偶者」、発達障害、知的障害では「母親」が特に多くなっています。



問 17 主な介助・支援者の年齢

【新規】

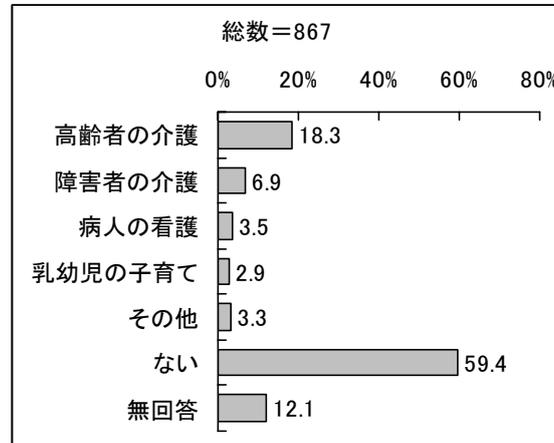
全体では「60～69歳」が 31.0%と最も多く、次いで「50～59歳」が 23.8%、「70～79歳」が 21.5%などとなっており、「60～69歳」、「70～79歳」、「80歳以上」を合わせた『60歳代以上』の回答は 61.8%となっています。障害別に見ても、すべての属性で『60歳代以上』の回答が半数を超えています。



問 18 主な介助・支援者のあなた以外への介助・支援状況

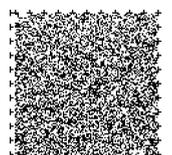
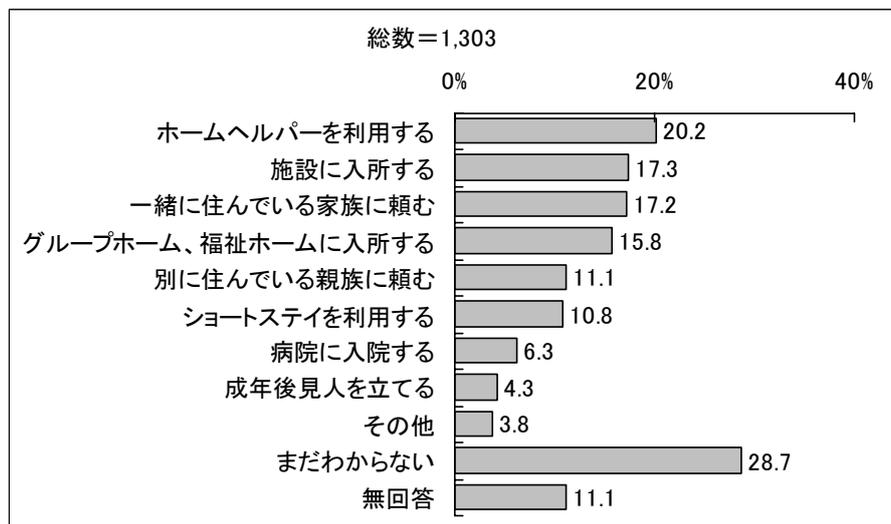
【新規】

全体では「高齢者の介護」が 18.3%で最も多く、次いで「障害者の介護」が 6.9%、「病人の看護」が 3.5%などとなっています。一方、「ない」は 59.4%となっています。障害別に見ると、発達障害、高次脳機能障害、知的障害で「高齢者の介護」がやや多くなっています。



問 19 主な介助・支援者が介助・支援できなくなった場合どうするか

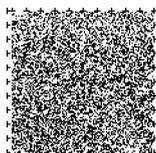
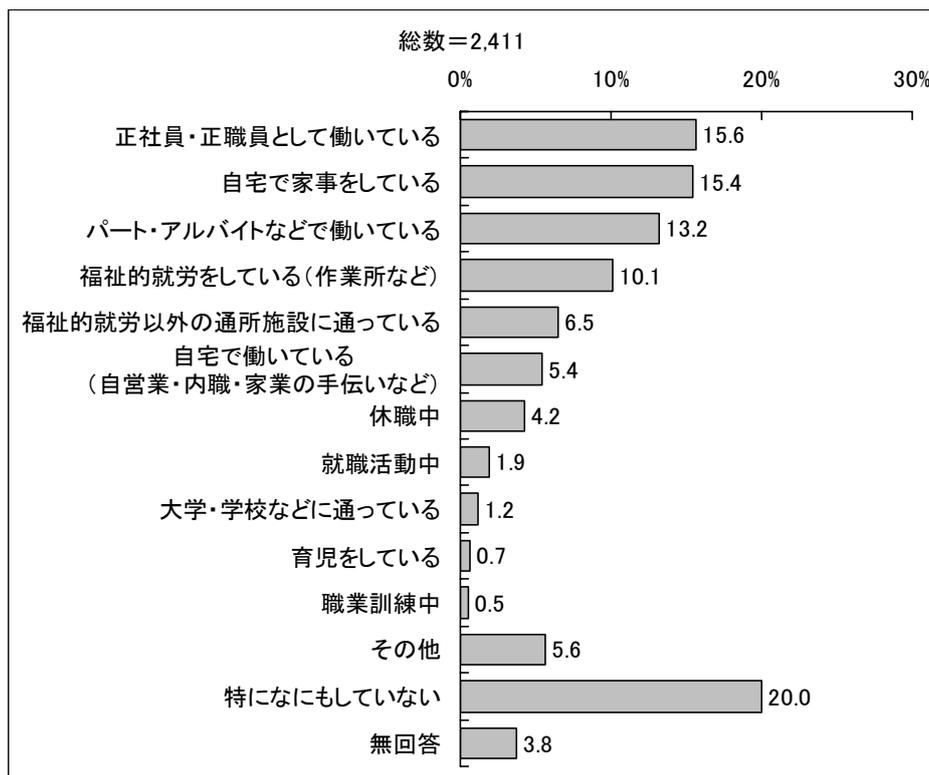
全体では「ホームヘルパーを利用する」が 20.2%と最も多く、次いで「施設に入所する」が 17.3%、「一緒に住んでいる家族に頼む」が 17.2%などとなっています。障害別に見ると、知的障害では「グループホーム、福祉ホームに入所する」、精神障害、難病・特定疾患では「まだわからない」が特に多くなっています。



2 日中活動と仕事

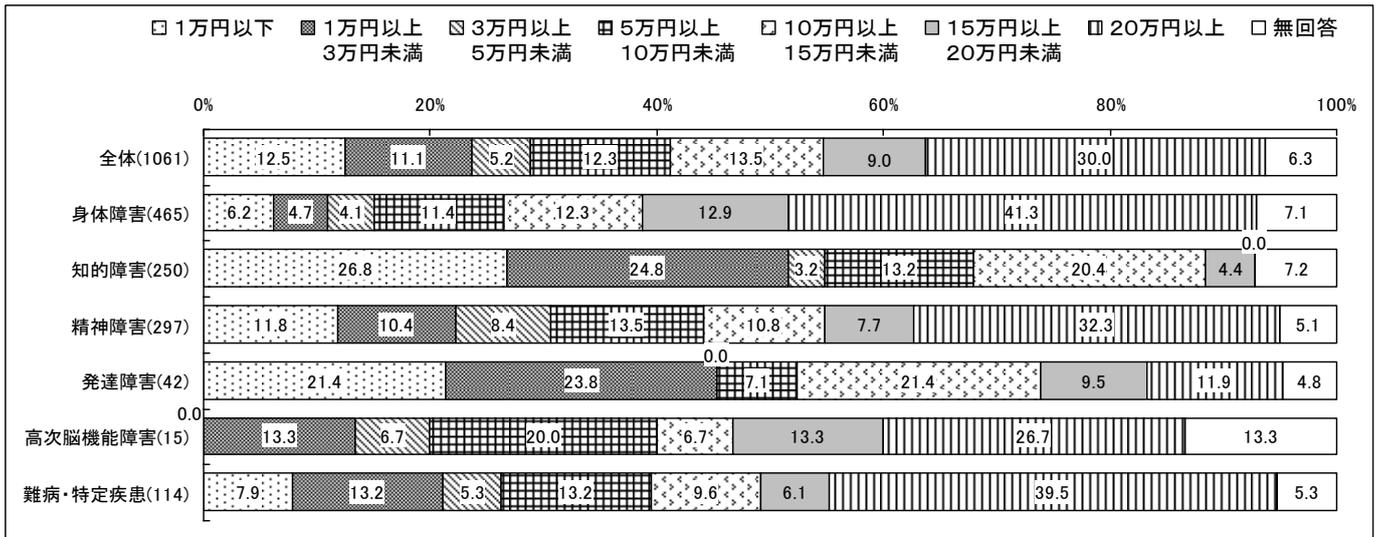
問 24 平日の日中の主な過ごし方

全体では「正社員・正職員として働いている」が15.6%で最も多く、次いで「自宅で家事をしている」が15.4%、「パート・アルバイトなどで働いている」が13.2%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「正社員・正職員として働いている」、知的障害、発達障害では「福祉的就労をしている（作業所など）」、精神障害では「自宅で家事をしている」、高次脳機能障害では「特になにもしていない」が多くなっています。



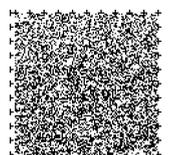
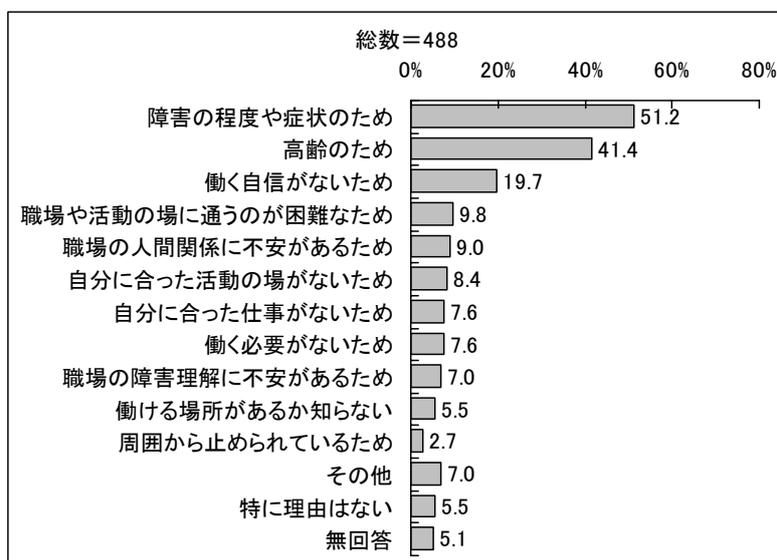
問 25 仕事で得る給与・工賃の金額（※問 24 で「1 正社員・正職員として働いている」「2 パート・アルバイトなどで働いている」「3 自宅で働いている（自営業・内職・家業の手伝いなど）」「4 福祉的就労をしている（作業所など）」と回答した方） 【新規】

全体では「20 万円以上」が 30.0%と最も多く、次いで「10～15 万円」が 13.5%、「1 万円以下」が 12.5%などとなっています。障害別に見ると、身体障害、難病では「20 万円以上」、知的障害、発達障害では「1 万円以下」や「1 万円以上 3 万円未満」が多くなっています。



問 27 就労や通所していない理由（※問 24 で「13 特になにもしていない」と回答した方）

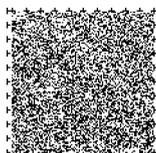
全体では「障害の程度や症状のため」が 51.2%で最も多く、次いで「高齢のため」が 41.4%、「働く自信がないため」が 19.7%などとなっています。障害別に見ると、難病・特定疾患、身体障害では「高齢のため」、精神障害では「働く自信がないため」が多くなっています。



3 サービス利用

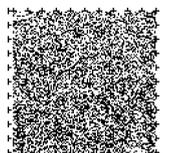
問 34-1 利用しているサービス

| 分類 | サービスの種類 |
|--------------------|---|
| ①自宅での生活を支援するサービス | 居宅介護 (7.7%) 重度訪問介護 (1.0%) |
| ②外出を支援するサービス | タクシー利用券 (22.2%) 移動支援事業 (7.0%) 行動援護 (1.4%) |
| ③昼間の活動を支援するサービス | 生活介護 (5.5%) 地域活動支援センター事業 (3.2%) 日中一時支援事業 (土曜ケアサポート) (2.0%) |
| ④一時的な支援を行うサービス | 短期入所 (5.7%) 日中一時支援事業 (日中ショート) (2.5%) |
| ⑤自立や就労を支援するサービス | 就労継続支援 (B型・非雇用型) (5.8%) 自立訓練 (4.1%) 就労移行支援 (1.4%) 障害者就労支援事業 (2.1%) |
| ⑥住まいの場・住まいに関するサービス | 共同生活援助 (2.8%) |
| ⑦補装具費の支給等 | 補装具費の支給等 (10.8%) |
| ⑧日常生活のサービス | 相談支援事業 (6.0%) |
| ⑨医療に関する支援 | 自立支援医療 (29.6%) 医療費助成 (27.3%) 歯科診療 (12.7%) |
| ⑩精神障害者を対象とした支援 | 保健センターデイケア (1.9%) 精神科医療デイケア、ナイトケア (1.9%) |
| ⑪難病患者に関する支援 | 在宅難病患者一時入院事業 (0.4%) 難病患者・家族会「新宿難病サロン」(0.3%) 「パーキンソン体操教室」(0.2%) |
| ⑫災害や将来への備え | 災害時要援護者登録名簿への登録 (5.0%) 成年後見制度支援事業 (1.2%) 緊急通報システム・火災安全システム (0.8%) |



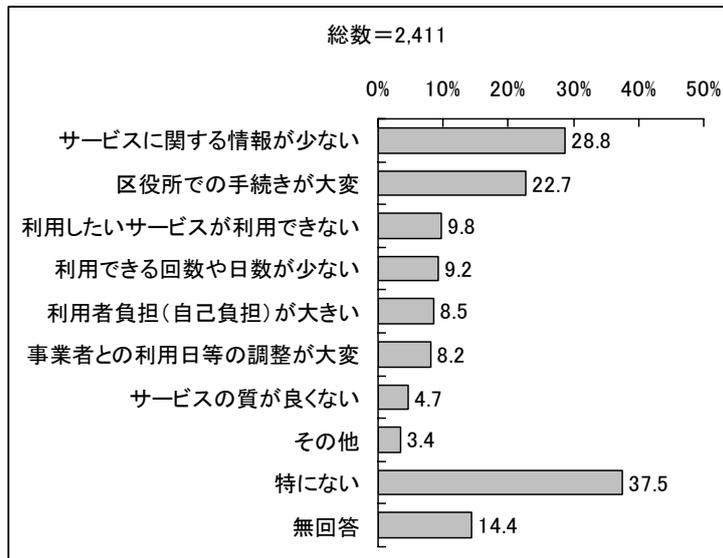
問 34-2 利用したいサービス

| 分類 | サービスの種類 |
|--------------------|---|
| ①自宅での生活を支援するサービス | 居宅介護 (12.0%) 重度訪問介護 (5.1%) |
| ②外出を支援するサービス | タクシー利用券 (19.2%) 移動支援事業 (11.0%) 行動援護 (5.6%) |
| ③昼間の活動を支援するサービス | 地域活動支援センター事業 (11.0%) 生活介護 (9.1%) 日中一時支援事業 (土曜ケアサポート) (8.0%) |
| ④一時的な支援を行うサービス | 短期入所 (15.3%) 日中一時支援事業 (日中ショート) (12.9%) |
| ⑤自立や就労を支援するサービス | 障害者就労支援事業 (14.6%) 自立訓練 (13.9%) 就労移行支援 (11.8%) 就労継続支援 (B型・非雇用型) (10.9%) 自立生活援助※平成 30 年度以降の新たなサービス (16.8%) 就労定着支援※平成 30 年度以降の新たなサービス (14.1%) |
| ⑥住まいの場・住まいに関するサービス | 共同生活援助 (12.6%) |
| ⑦補装具費の支給等 | 補装具費の支給等 (14.4%) |
| ⑧日常生活のサービス | 相談支援事業 (26.0%) |
| ⑨医療に関する支援 | 医療費助成 (29.5%) 歯科診療 (26.3%) 自立支援医療 (18.3%) |
| ⑩精神障害者を対象とした支援 | 保健センターデイケア (9.1%) 精神科医療デイケア、ナイトケア (8.5%) |
| ⑪難病患者に関する支援 | 在宅難病患者一時入院事業 (5.7%) 難病患者・家族会「新宿難病サロン」(4.5%) パーキンソン体操教室 (2.4%) |
| ⑫災害や将来への備え | 災害時要援護者登録名簿への登録 (27.8%) 緊急通報システム・火災安全システム (16.5%) 成年後見制度支援事業 (14.1%) |



問 35 サービス利用に関して困っていること

全体では「サービスに関する情報が少ない」が28.8%と最も多く、次いで「区役所での手続きが大変」が22.7%、「利用したいサービスが利用できない」が9.8%などとなっています。一方、「特にない」は37.5%となっています。障害別に見ると、知的障害では「区役所での手続きが大変」がやや多く、高次脳機能障害、発達障害では「サービスに関する情報が少ない」が特に多くなっています。

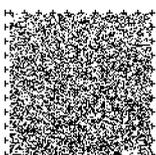
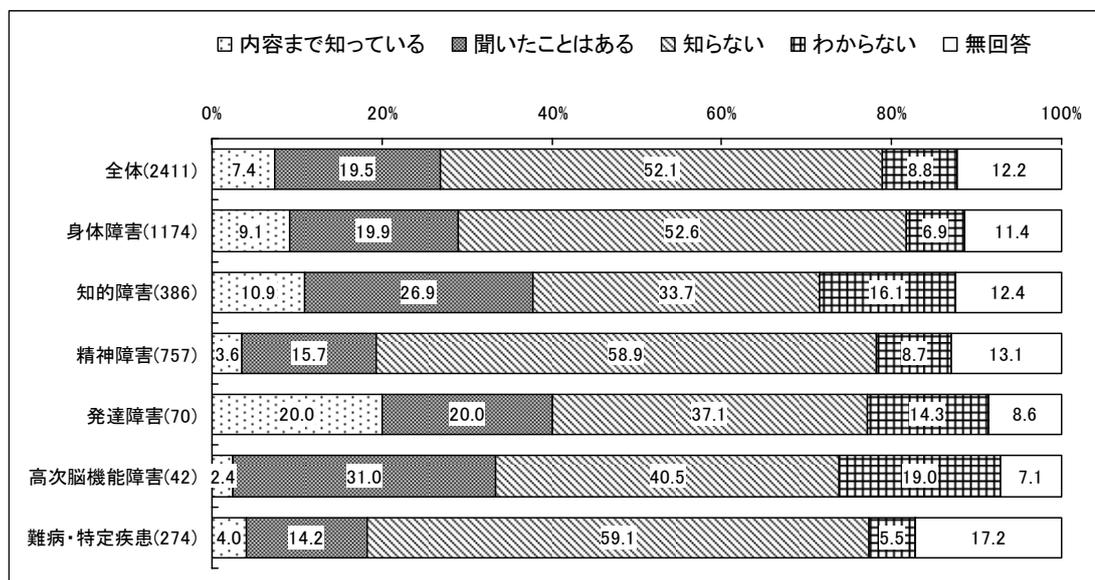


4 権利擁護について

問 41 障害者差別解消法が施行されたことについての認知状況

【新規】

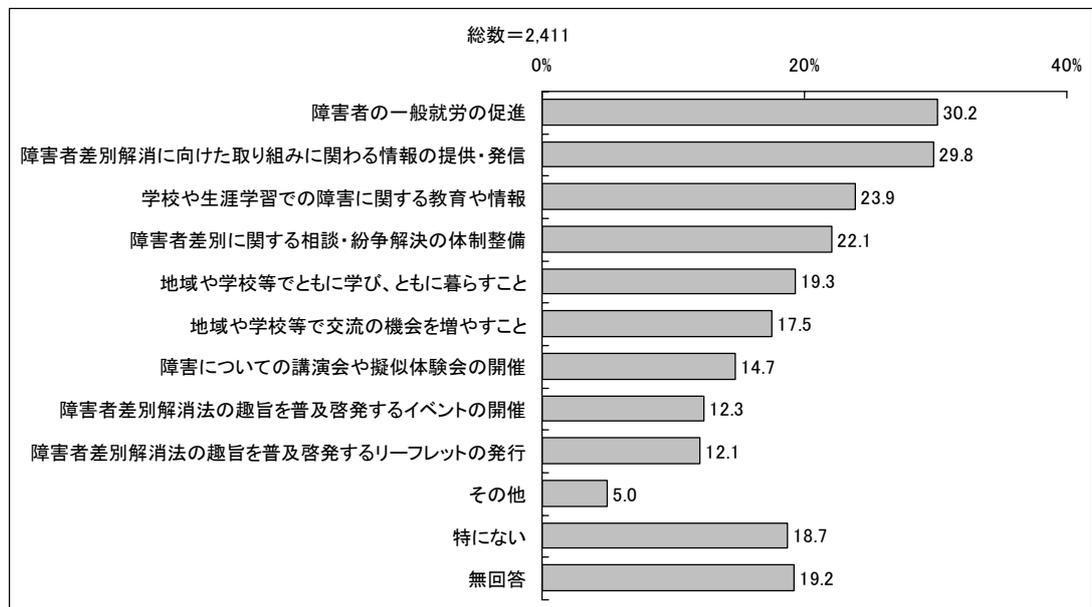
全体では「知らない」が52.1%と最も多く、「聞いたことはある」が19.5%、「内容まで知っている」が7.4%、「わからない」は8.8%となっています。障害別に見ると、発達障害では「内容まで知っている」がやや多く、精神障害、難病・特定疾患では「知らない」が多くなっています。



問 44 障害者差別の解消を推進するために力を入れるべきこと

【新規】

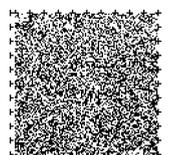
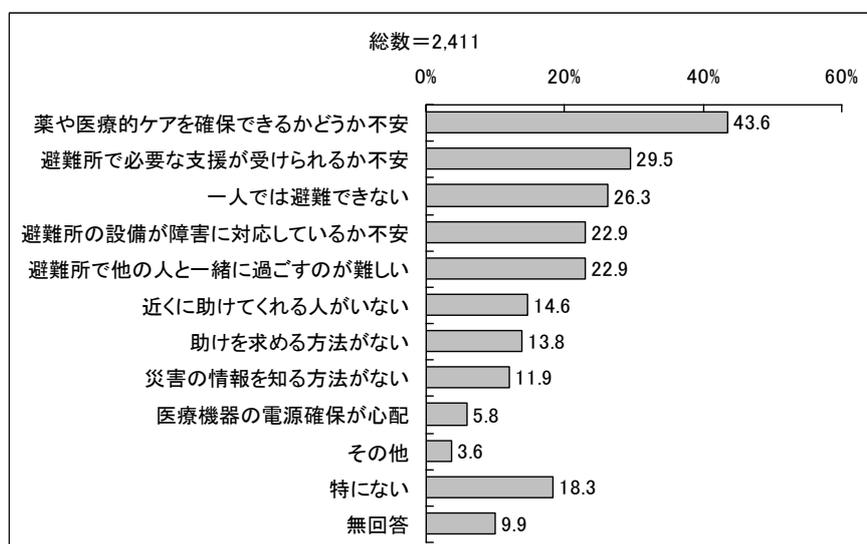
全体では「障害者の一般就労の促進」が30.2%と最も多く、次いで「障害者差別解消に向けた取り組みに関わる情報の提供・発信」が29.8%、「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報」が23.9%などとなっています。障害別に見ると、発達障害では「障害者の一般就労の促進」が特に多くなっています。



5 災害について

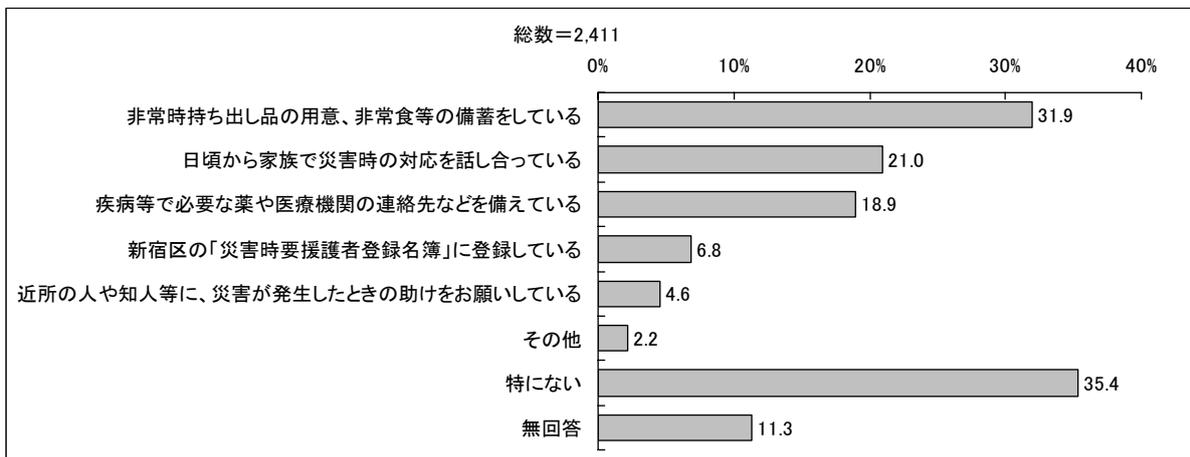
問 47 地震などの災害が発生したときに困ることや不安なこと

全体では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が43.6%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が29.5%、「一人では避難できない」が26.3%などとなっています。障害別に見ると、精神障害、発達障害、難病・特定疾患では、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が多くなっています。また、知的障害、高次脳機能障害では「一人では避難できない」、発達障害では「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が特に多くなっています。



問 48 災害に対してどのような備えをしているか

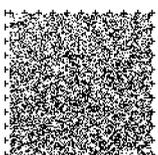
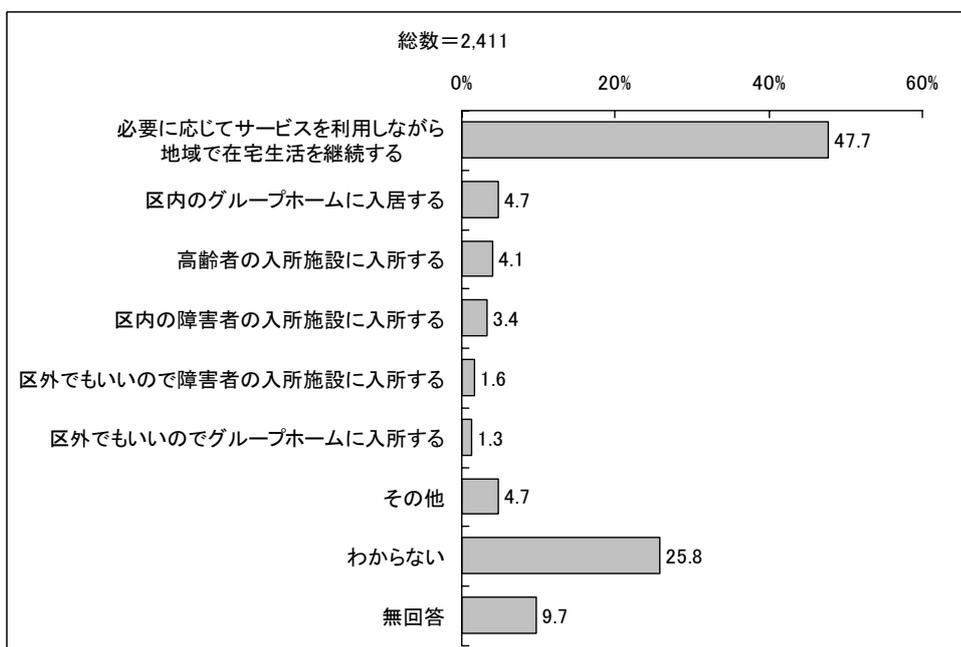
全体では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が31.9%と最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が21.0%、「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が18.9%などとなっています。高次脳機能障害、知的障害では「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」、難病・特定疾患では「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が比較的多くなっています。



6 将来について

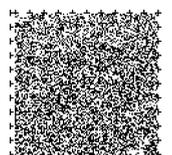
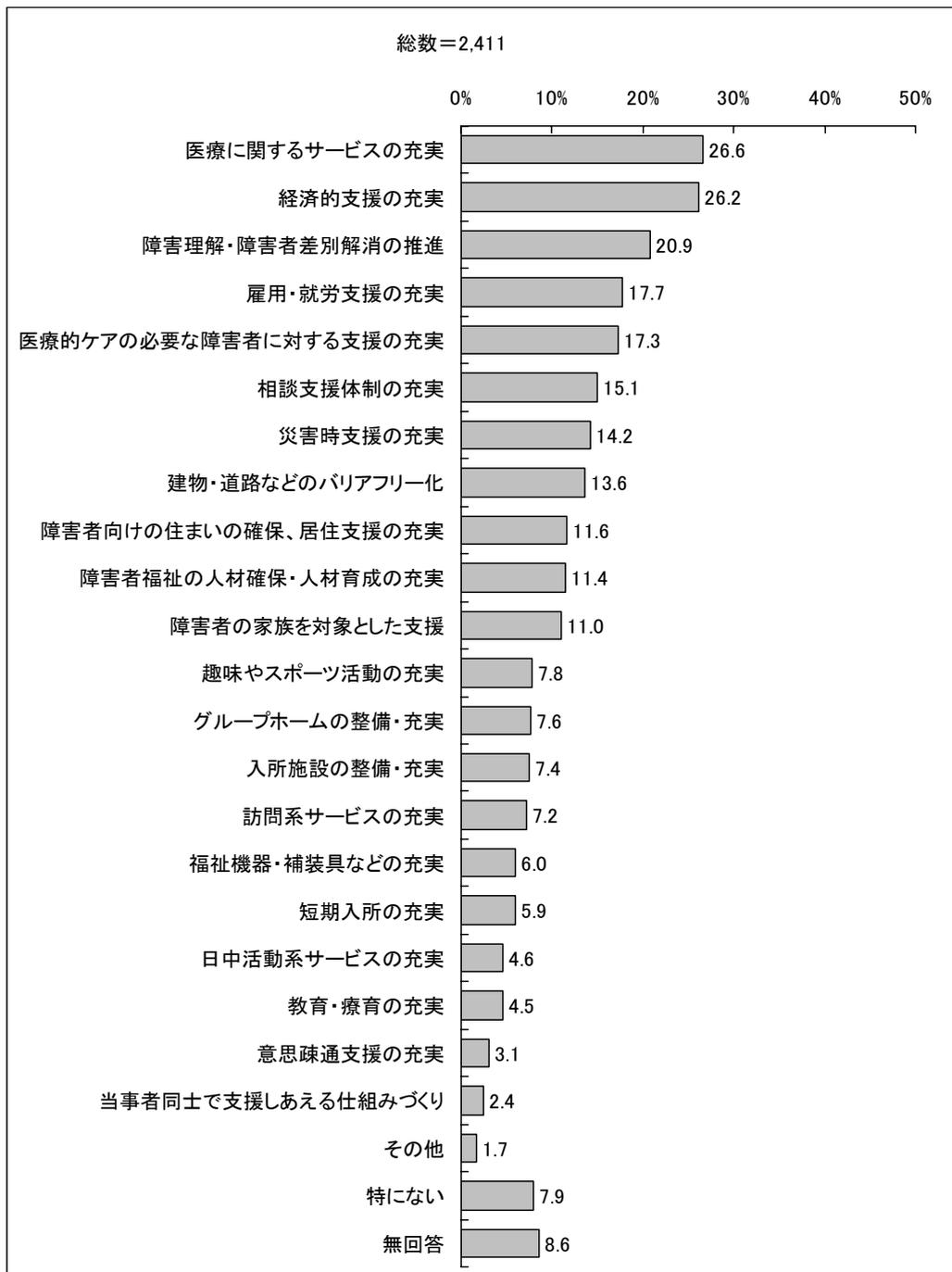
問 49 今後希望する生活

全体では「必要に応じてサービスを利用しながら地域で在宅生活を継続する」が47.7%と最も多く、次いで、かなり差があり「区内のグループホームに入居する」が4.7%、「区内の障害者の入所施設に入所する」が3.4%などとなっています。障害別に見ると、知的障害、発達障害では、「区内のグループホームに入居する」と「区内の障害者の入所施設に入所する」がやや多くなっています。



問 50 地域で安心して暮らしていくために重要な施策

全体では「医療に関するサービスの充実」が 26.6%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が 26.2%、「障害者理解・障害者差別解消の推進」が 20.9%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「建物・道路などのバリアフリー化」、知的障害では「グループホームの整備・充実」、精神障害では「経済的支援の充実」、発達障害では「障害者理解・障害者差別解消の推進」、難病・特定疾患では「医療に関するサービスの充実」が多くなっています。

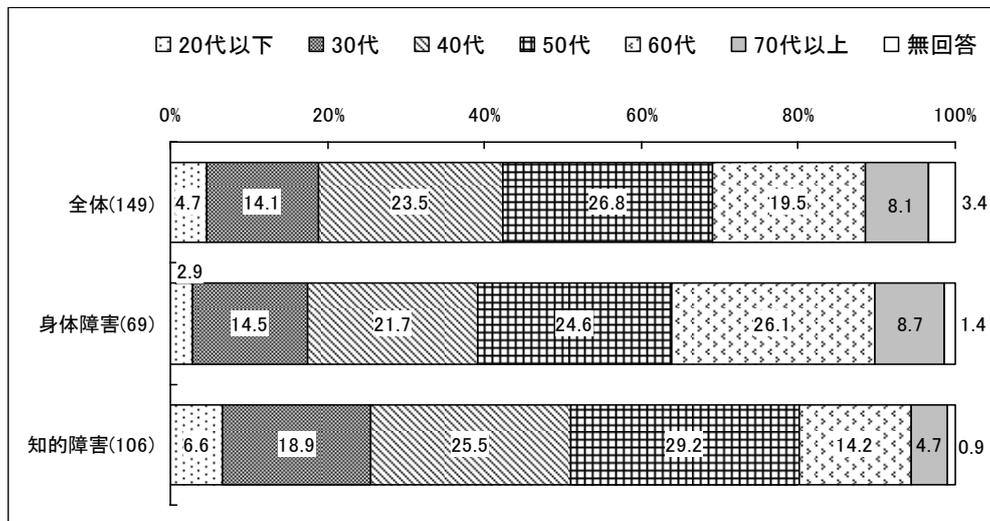


Ⅱ 施設に入所している方を対象とした調査の結果

1 相談や福祉の情報

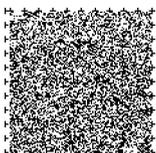
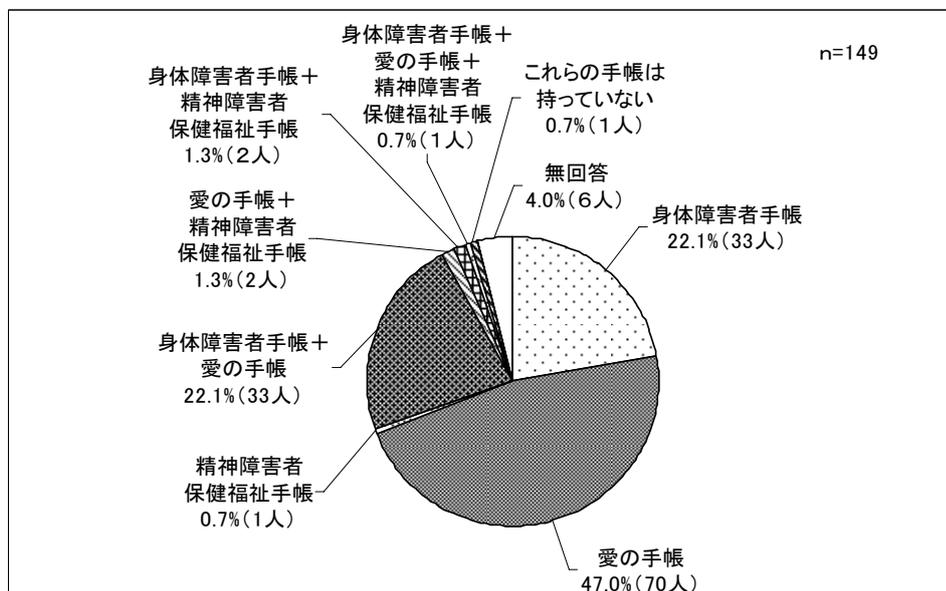
問3 年齢

全体では「50代」が26.8%と最も多く、「40代」の23.5%と合わせると40～50代で5割を超えています。障害別に見ると、身体障害では60代以上、知的障害では40代以下が多くなっています。



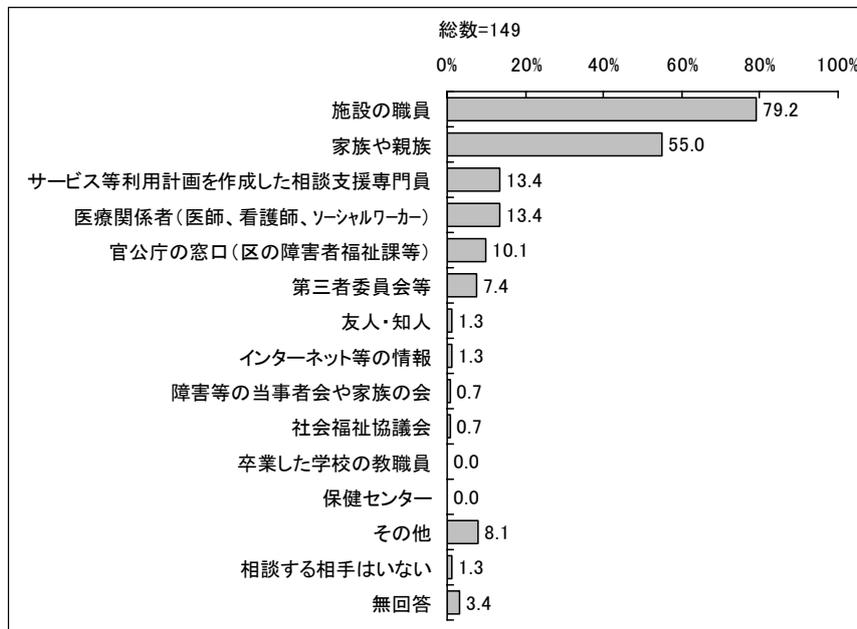
問4 手帳の種類

「愛の手帳」が47.0%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」と「身体障害者手帳+愛の手帳」が22.1%などとなっています。



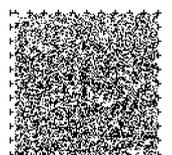
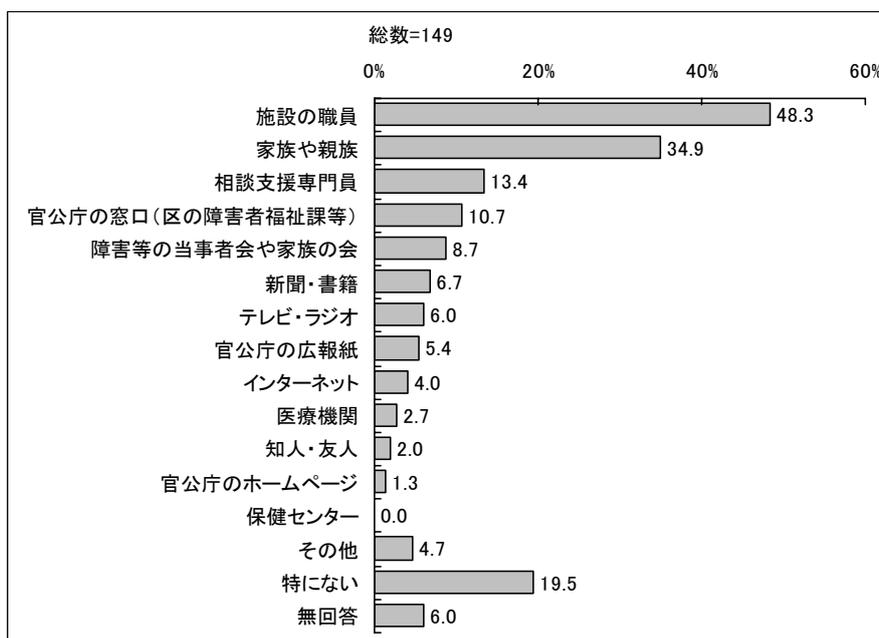
問 18 困ったときに相談する相手

全体では「施設の職員」が79.2%と最も多く、次いで「家族や親族」が55.0%、「サービス等利用計画を作成した相談支援専門員」と「医療関係者（医師、看護師、ソーシャルワーカー）」が13.4%などとなっています。障害別に見ると、上記のほか、身体障害では「官公庁の窓口（区の障害者福祉課等）」、知的障害では「第三者委員会等」がやや多くなっています。



問 19 福祉に関する情報の入手先

全体では「施設の職員」が48.3%と最も多く、次いで「家族や親族」が34.9%、「相談支援専門員」が13.4%などとなっています。

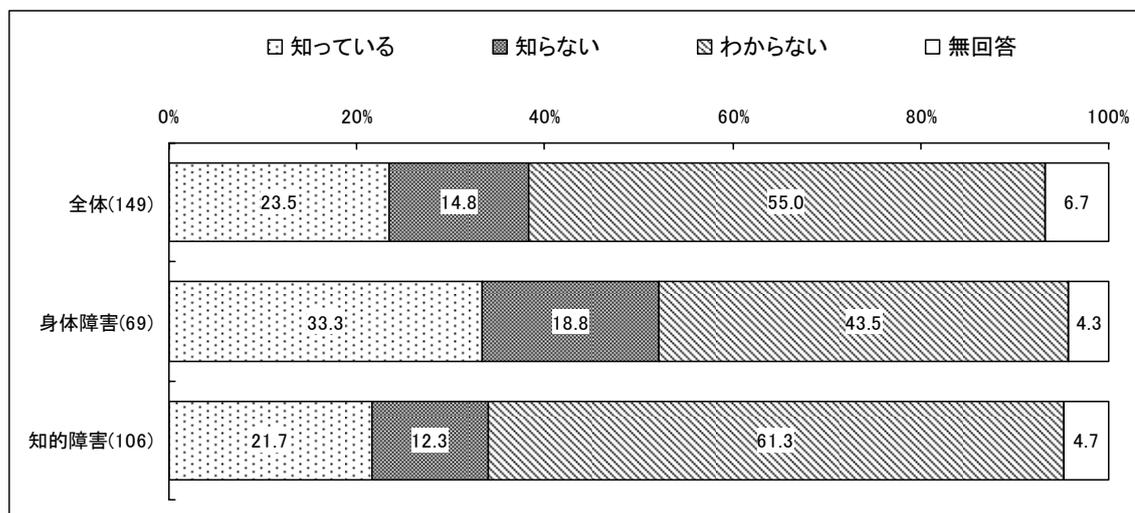


2 権利擁護について

問 20 障害者虐待防止法が施行されたことについての認知状況

【新規】

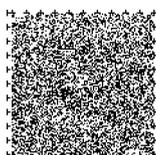
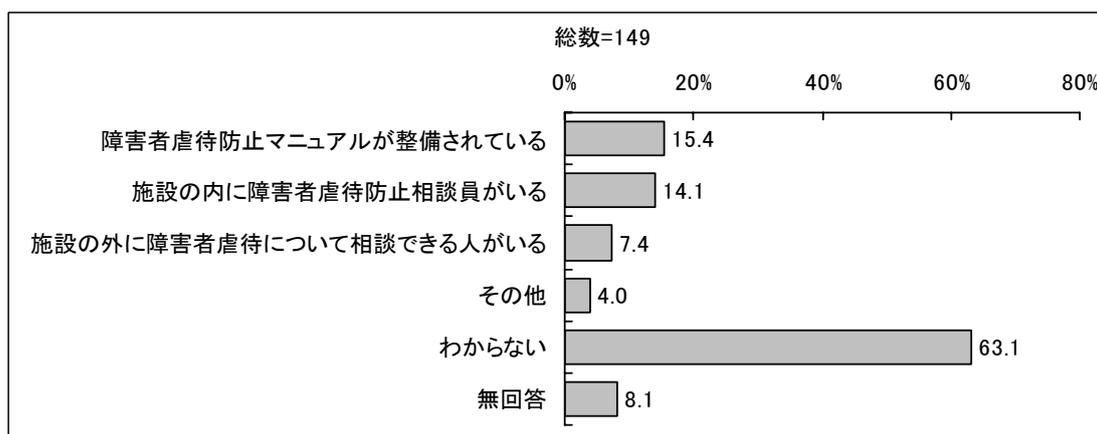
全体では「知っている」が 23.5%に対し、「知らない」が 14.8%、「わからない」が 55.0%となっています。



問21 障害者虐待の防止にむけて施設が取り組んでいることの認知状況

【新規】

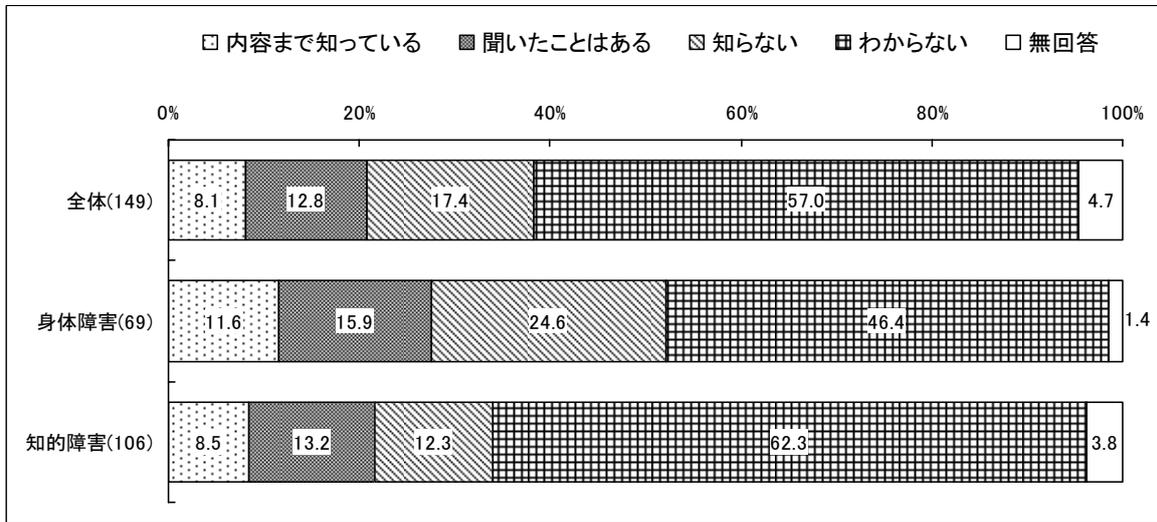
全体では「障害者虐待防止マニュアルが整備されている」が 15.4%、「施設の中に障害者虐待防止相談員がいる」が 14.1%、「施設の外に障害者虐待について相談できる人がいる」が 7.4%などとなっている一方、「わからない」が 63.1%となっています。



問 22 障害者差別解消法が施行されたことについての認知状況

【新規】

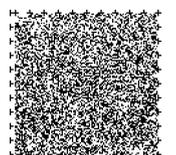
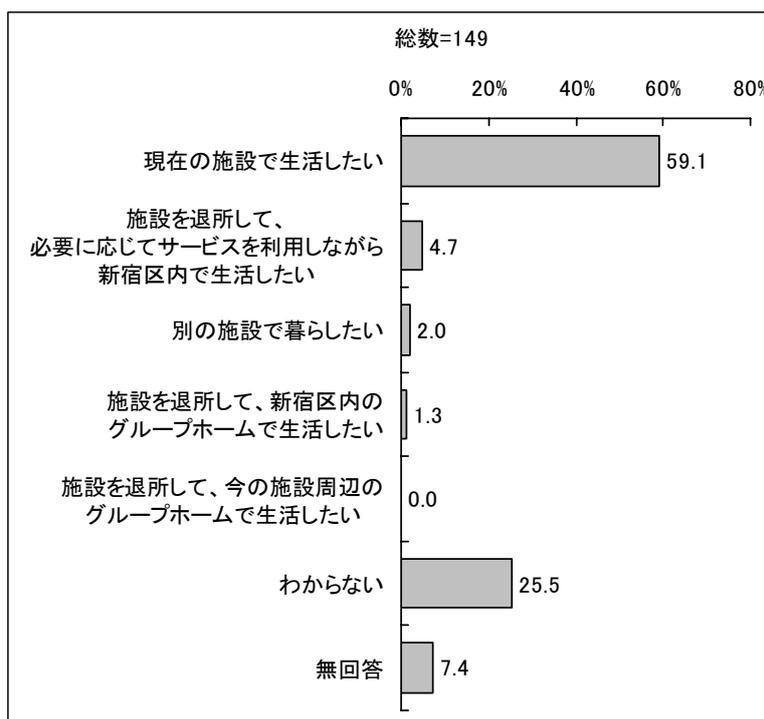
全体では「内容まで知っている」が 8.1%、「聞いたことはある」が 12.8%、「知らない」が 17.4%、「わからない」が 57.0%となっています。



3 今後の暮らし方

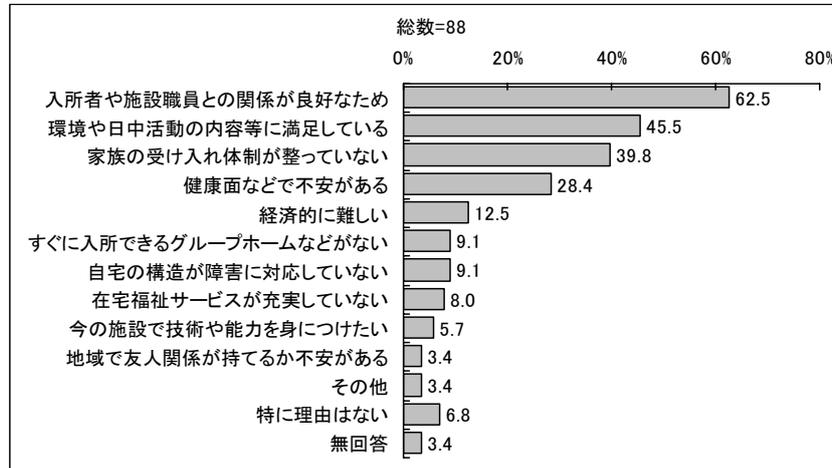
問 25 今後希望する生活

全体では「現在の施設で生活したい」が 59.1%と最も多く、次いで「施設を退所して、必要に応じてサービスを利用しながら新宿区内で生活したい」が 4.7%、「別の施設で暮らしたい」が 2.0%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では、知的障害よりも「現在の施設で生活したい」の回答割合がやや高くなっています。



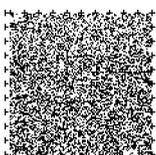
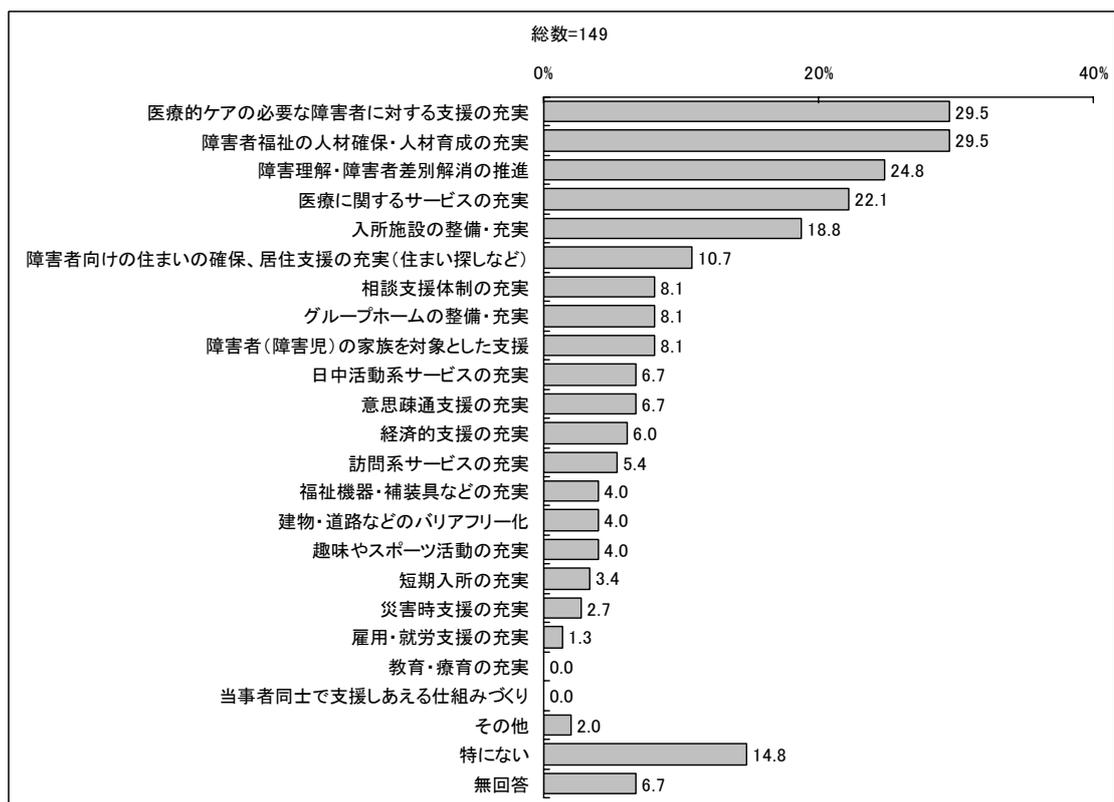
問 26 現在の施設での生活を続けたい理由（※問 25 で「4 現在の施設で生活したい」と回答した方）

全体では「入所者や施設職員との関係が良好なため」が 62.5%と最も多く、次いで「環境や日中活動の内容等に満足している」が 45.5%、「家族の受け入れ体制が整っていない」が 39.8%などとなっています。



問 27 地域で安心して暮らしていくために重要な施策

全体では「医療的ケアの必要な障害者に対する支援の充実」と「障害者福祉の人材確保・人材育成の充実」が 29.5%と最も多く、次いで「障害理解・障害者差別解消の推進」が 24.8%、「医療に関するサービスの充実」が 22.1%、「入所施設の整備・充実」が 18.8%などとなっています。

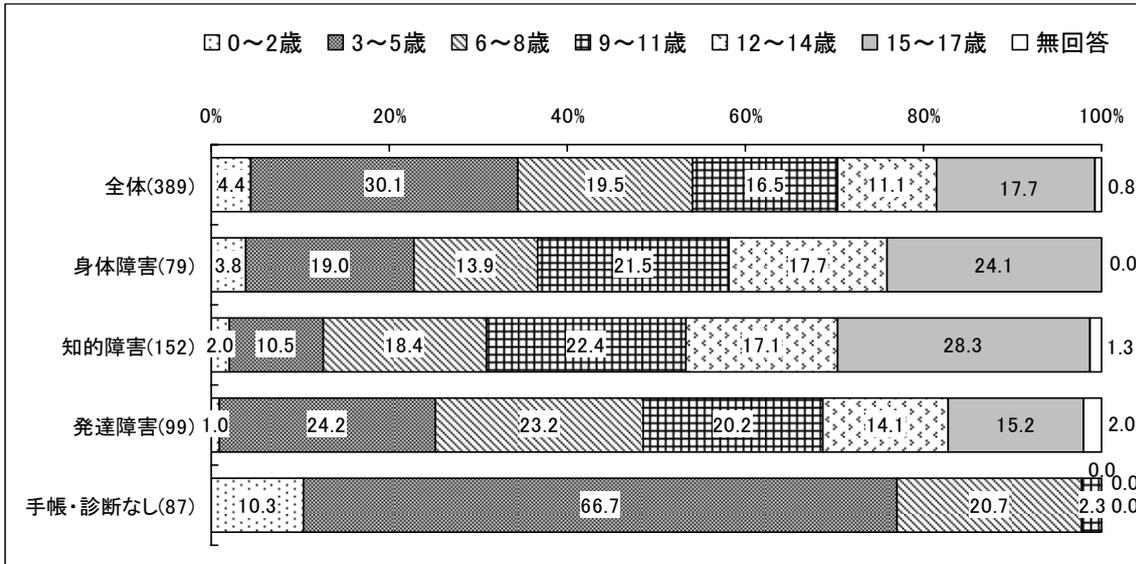


Ⅲ 児童(18歳未満)の保護者の方を対象とした調査の結果

1 在宅生活と介助者

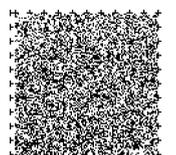
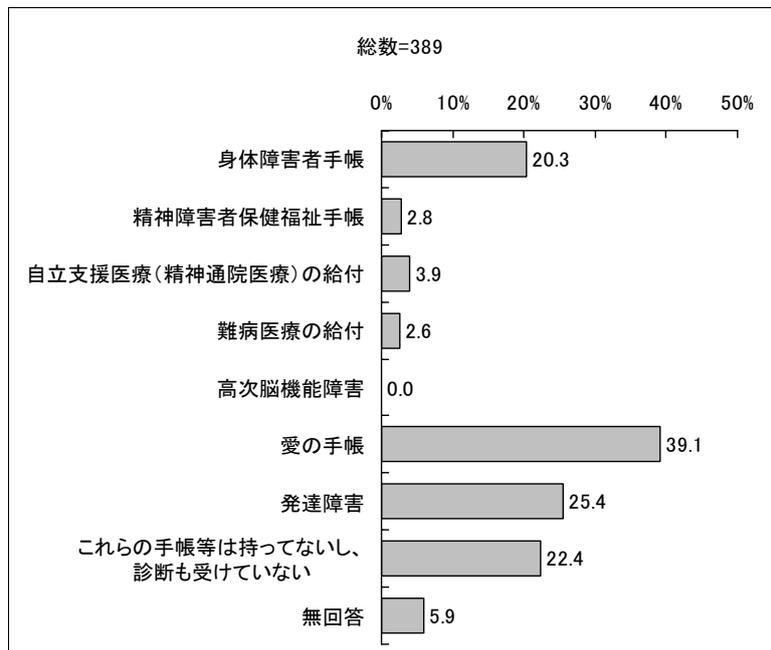
問3 年齢

全体では「3～5歳」が30.1%と最も多く、次いで「6～8歳」が19.5%、「15～17歳」が17.7%などとなっています。



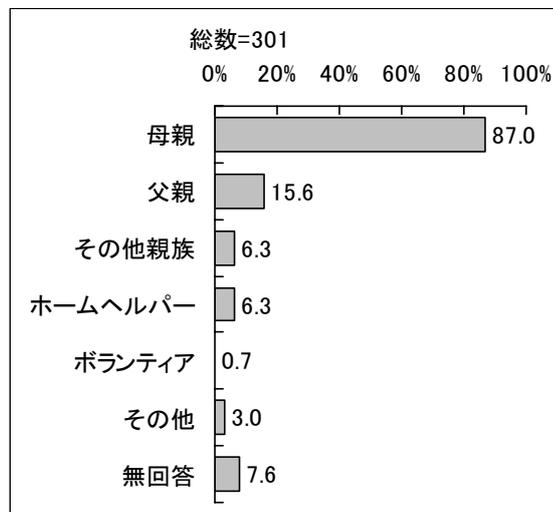
問5 手帳や医療券などの種類

「愛の手帳」が39.1%と最も多く、次いで「発達障害」が25.4%、「これらの手帳等は持ってないし、診断も受けていない」が22.4%などとなっています。



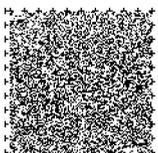
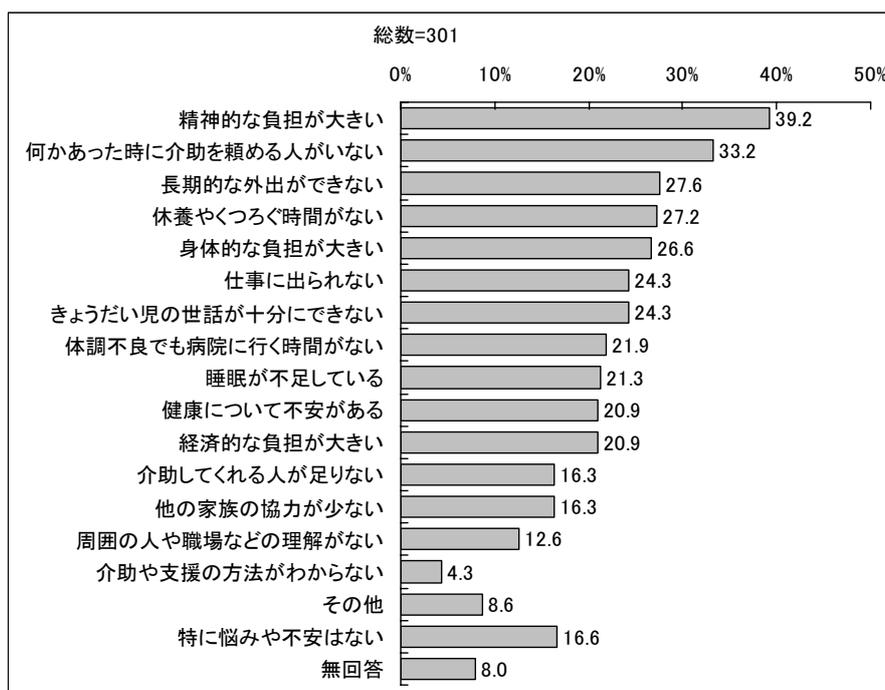
問 18 お子さんを主に介助・支援している人

全体では「母親」が 87.0%と最も多く、次いで「父親」が 15.6%、「その他の親族」と「ホームヘルパー」が 6.3%などとなっています。



問 19 主な介助者の悩みや不安

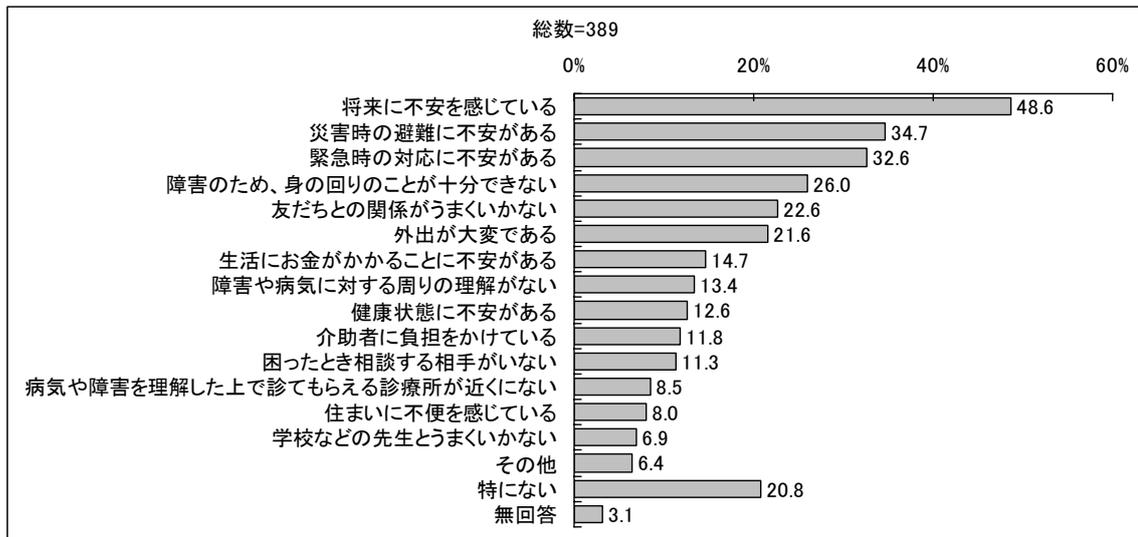
全体では「精神的な負担が大きい」が 39.2%と最も多く、次いで「何かあった時に介助を頼める人がいない」が 33.2%、「長期的な外出ができない」が 27.6%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「身体的な負担が大きい」、発達障害では「精神的な負担が大きい」が特に多くなっています。



2 相談

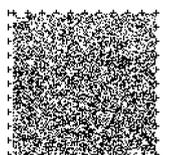
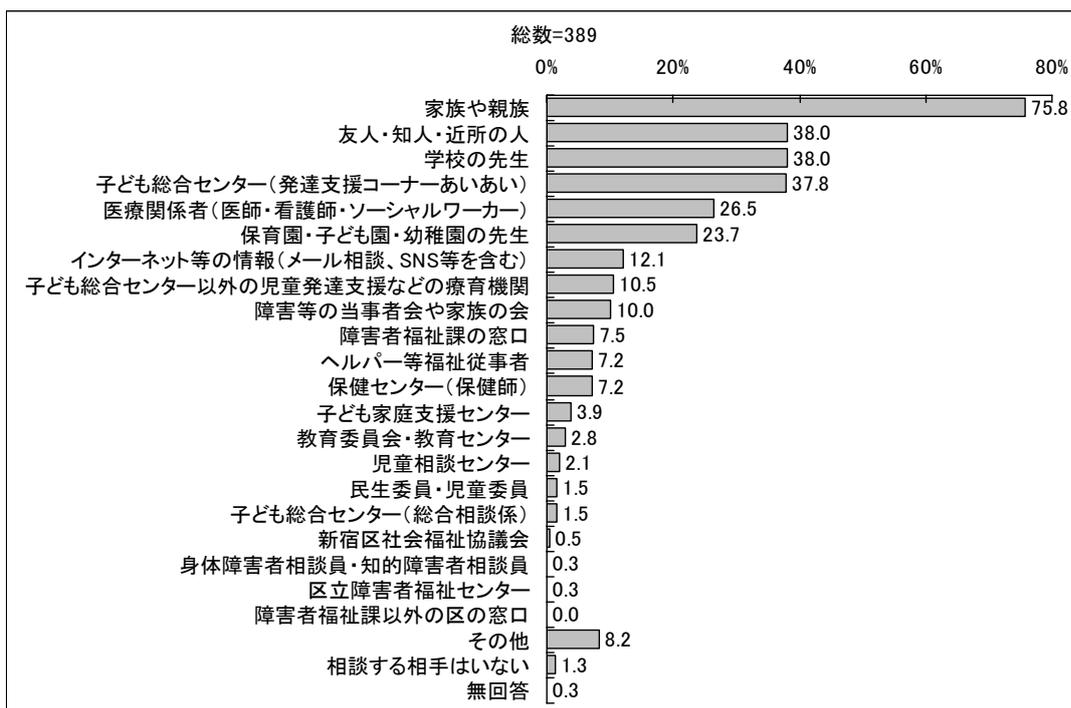
問 20 日常生活で困っていること

全体では「将来に不安を感じている」が48.6%と最も多く、次いで「災害時の避難に不安がある」が34.7%、「緊急時の対応に不安がある」が32.6%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「外出が大変である」、発達障害、手帳・診断なしでは「友だちとの関係がうまくいかない」が比較的多くなっています。



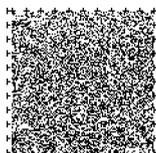
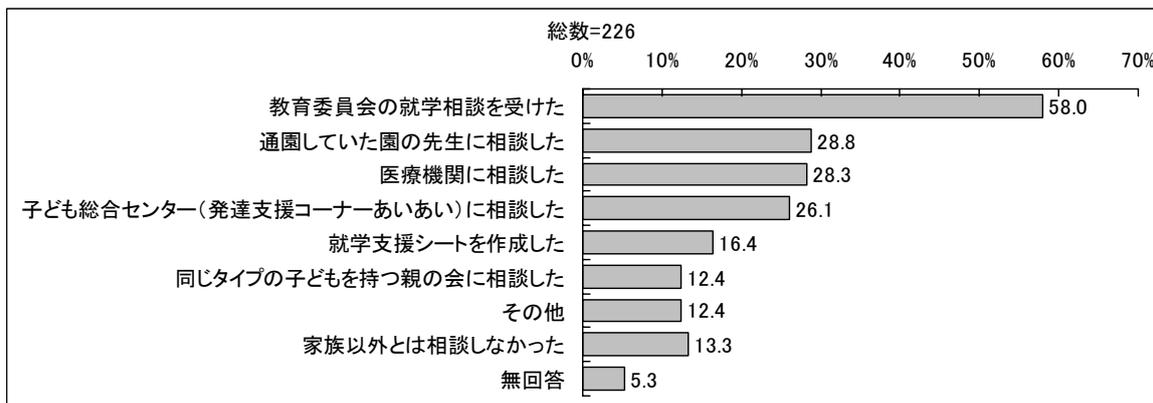
問 21 困ったときに相談する相手

全体では「家族や親族」が75.8%と最も多く、「友人・知人・近所の人」と「学校の先生」が38.0%、「子ども総合センター（発達支援コーナーあいあい）」が37.8%などとなっています。障害別に見ると、身体障害、知的障害では「学校の先生」、手帳・診断なしでは「子ども総合センター（発達支援コーナーあいあい）」が特に多くなっています。



問 28 就学にあたって相談した機関や活用した事柄（※「学校在学中」と回答した方） 【新規】

全体では、「教育委員会の就学相談を受けた」が 58.0%と最も多く、次いで「通園していた園の先生に相談した」が 28.8%、「医療機関に相談した」が 28.3%などとなっています。障害別に見ると、知的障害、発達障害では「教育委員会の就学相談を受けた」が特に多くなっています。



3 医療的ケアについて

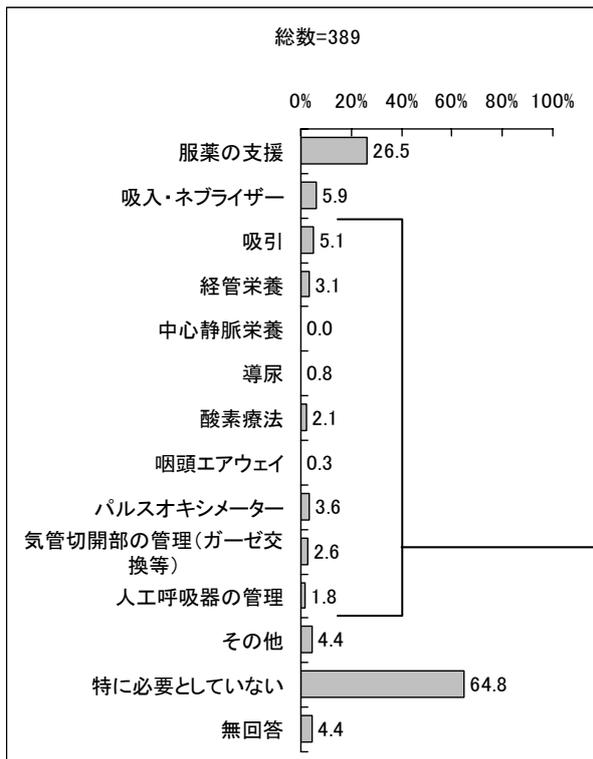
問 13 日常的に必要としている医療的ケア

【新規】

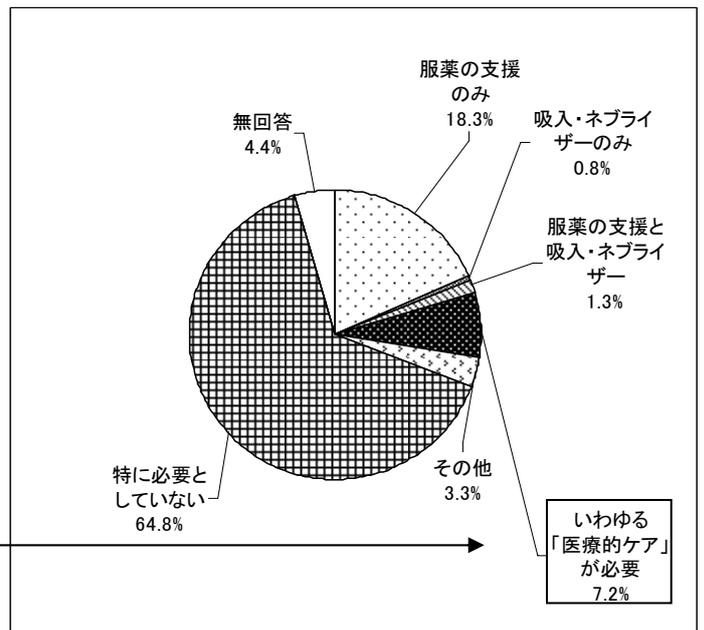
全体では「服薬の支援」が26.5%で最も多く、次いで「吸入・ネブライザー」が5.9%、「吸引」が5.1%などとなっています。「特に必要としていない」は64.8%となっています。

「服薬の支援」、「吸入・ネブライザー」、「その他」を除き、「吸引」から「人工呼吸器の管理」までを統合した「いわゆる『医療的ケア』が必要」な状態に当てはまる人は7.2%となっています。

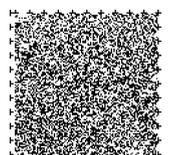
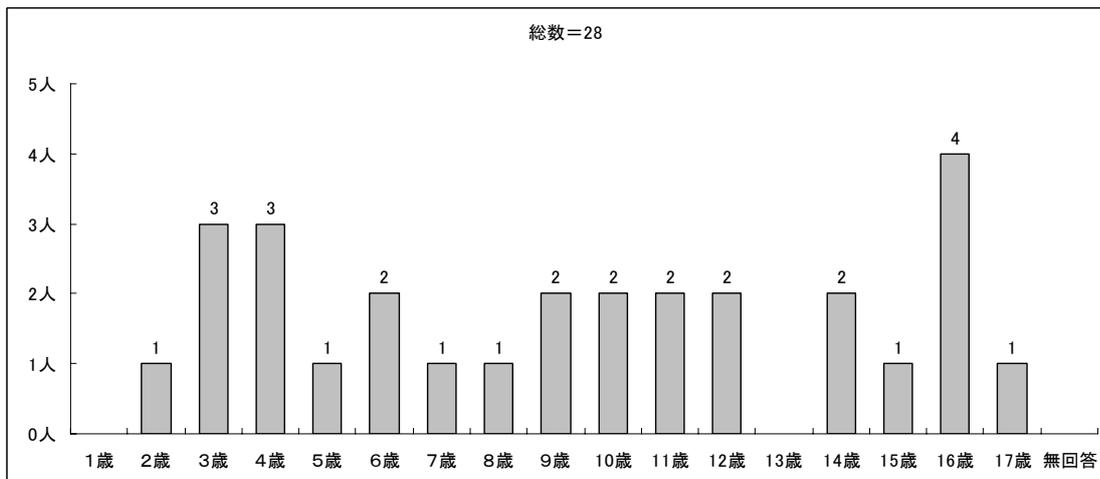
■全体



●回答項目の統合



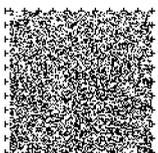
いわゆる「医療的ケア」が必要と回答した児童の年齢



4 サービス利用

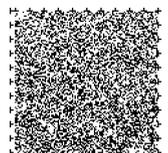
問 36-1 利用しているサービス

| 分類 | | サービスの種類 |
|-------------------------|---------------------|--|
| A. 主に18歳未満の方が利用するサービス | ①主に18歳未満の方が利用するサービス | 児童発達支援 (40.4%) 放課後等デイサービス (27.8%) 日中一時支援事業 (障害児等タイムケア) (12.6%) |
| | ②自宅での生活を支援するサービス | 居宅介護 (6.9%) |
| B. 児童期～成人期にかけて利用できるサービス | ③外出を支援するサービス | 移動支援事業 (22.6%) タクシー利用券 (13.9%) 自動車燃料費助成 (4.6%) |
| | ④一時的な支援を行うサービス | 短期入所 (5.1%) 日中一時支援事業 (日中ショート) (4.6%) |
| | ⑤補装具費の支給等 | 補装具費の支給等 (14.1%) 日常生活用具給付事業 (6.9%) 住宅設備改善費の給付 (0.3%) |
| | ⑥日常生活のサービス | 紙おむつ費用助成 (12.6%) 相談支援事業 (3.6%) 在宅重症心身障害児等在宅レスパイトサービス (1.5%) |
| | ⑦医療に関する支援 | 歯科診療 (17.7%) 医療費助成 (14.7%) 自立支援医療 (5.7%) |
| C. 主に18歳以上の方が利用するサービス | ⑫災害や将来への備え | 災害時要援護者登録名簿への登録 (4.4%) ※児童期から登録可能 |



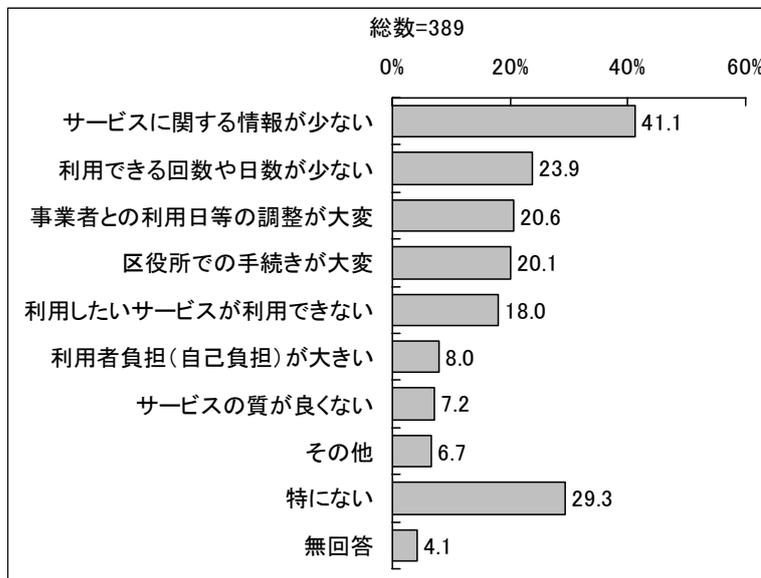
問 36-2 利用したいサービス

| 分類 | | サービスの種類 |
|-------------------------|---------------------|---|
| A. 主に18歳未満の方が利用するサービス | ①主に18歳未満の方が利用するサービス | 放課後等デイサービス (45.8%) 日中一時支援事業 (障害児等タイムケア) (34.2%) 児童発達支援 (28.3%) |
| B. 児童期～成人期にかけて利用できるサービス | ②自宅での生活を支援するサービス | 居宅介護 (11.8%) |
| | ③外出を支援するサービス | 移動支援事業 (24.2%) 自動車燃料費助成 (15.9%) タクシー利用券 (8.5%) |
| | ④一時的な支援を行うサービス | 短期入所 (23.4%) 日中一時支援事業 (日中ショート) (20.6%) |
| | ⑤補装具費の支給等 | 補装具費の支給等 (8.0%) |
| | ⑥日常生活のサービス | 相談支援事業 (35.0%) 介護人休養 (10.0%) 心身障害者理美容サービス (9.5%) |
| | ⑦医療に関する支援 | 医療費助成 (31.4%) 歯科診療 (26.5%) 自立支援医療 (23.9%) |
| C. 主に18歳以上の方が利用するサービス | ⑧自宅での生活を支援するサービス | 重度訪問介護 (5.9%) |
| | ⑨昼間の活動を支援するサービス | 地域活動支援センター事業 (14.9%) 日中一時支援事業 (土曜ケアサポート) (12.9%) 生活介護 (11.3%) |
| | ⑩自立や就労を支援するサービス | 障害者就労支援事業 (27.8%) 就労移行支援 (24.9%) 自立訓練 (21.6%) 就労継続支援 (A型・雇atype) (21.6%) 自立生活援助※平成30年度以降の新たなサービス (25.7%) 就労定着支援※平成30年度以降の新たなサービス (27.8%) |
| | ⑪住まいの場・住まいに関するサービス | 共同生活援助 (20.8%) 福祉ホーム (17.5%) 施設入所支援 (14.4%) |
| | ⑫災害や将来への備え | 災害時要援護者登録名簿への登録 (31.6%) 成年後見制度支援事業 (25.4%) 地域福祉権利擁護事業 (24.7%) |



問 37 サービス利用の困りごと

全体では「サービスに関する情報が少ない」が41.1%と最も多く、次いで「利用できる回数や日数が少ない」が23.9%、「事業者との利用日等の調整が大変」が20.6%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「利用したいサービスが利用できない」、知的障害、発達障害では「サービスに関する情報が少ない」が多くなっています。

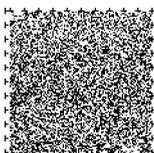
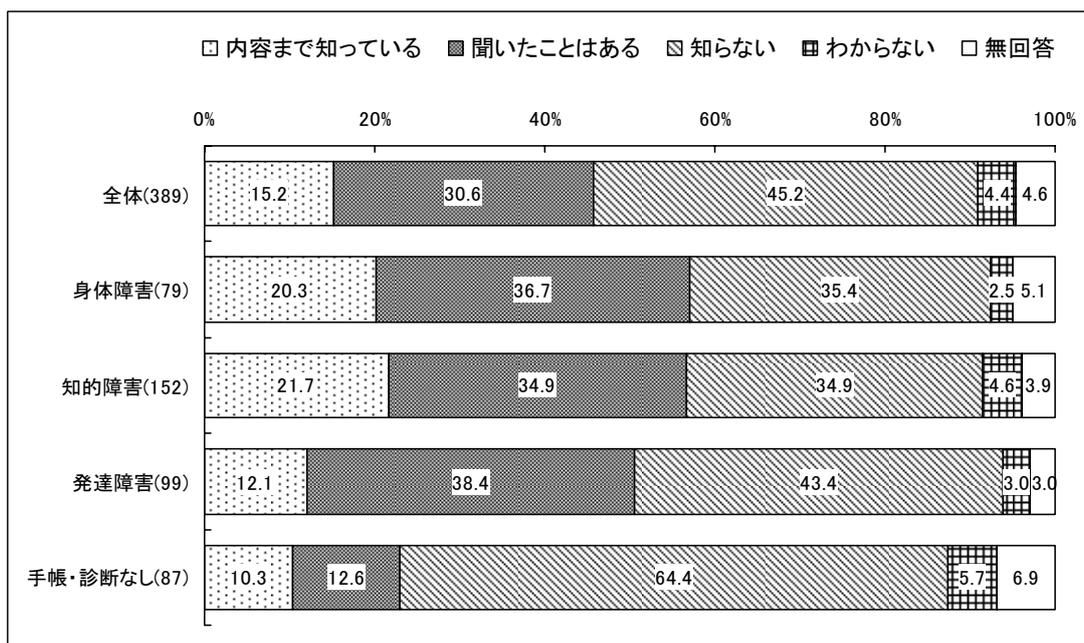


5 権利擁護について

問 41 障害者差別解消法が施行されたことについての認知状況

【新規】

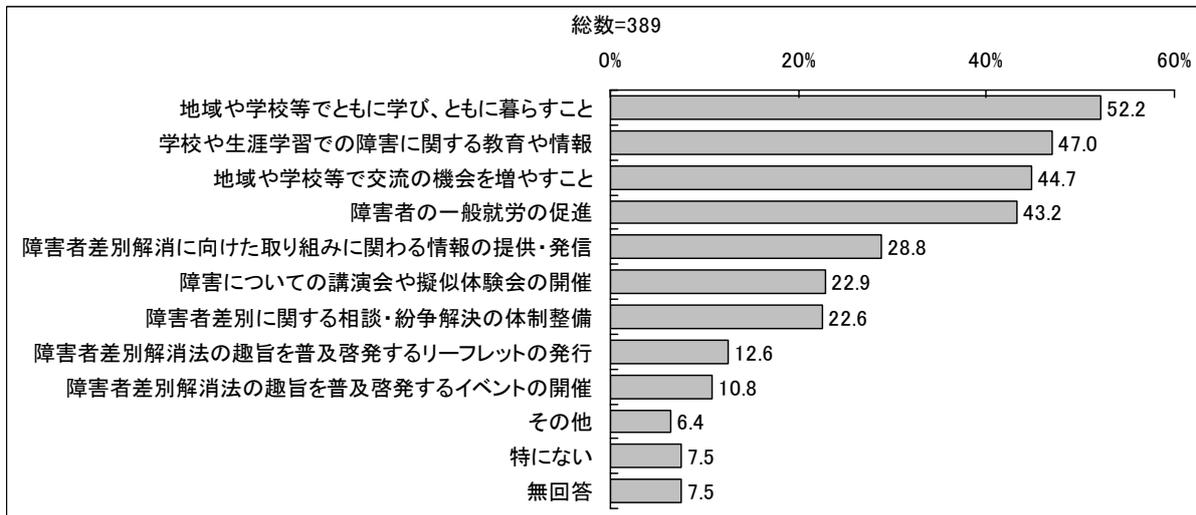
全体では「内容まで知っている」が15.2%、「聞いたことはある」が30.6%、「知らない」が45.2%、「わからない」が4.4%となっています。



問 44 障害者差別の解消を推進するために力を入れるべきこと

【新規】

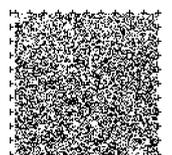
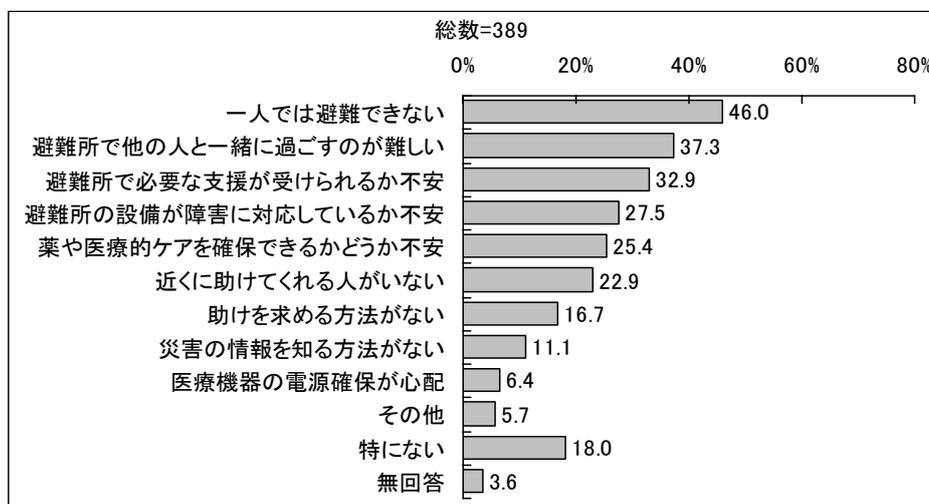
全体では「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が52.2%と最も多く、次いで「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報」が47.0%、「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」が44.7%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」、知的障害では「障害者の一般就労の促進」が比較的多くなっています。



6 災害について

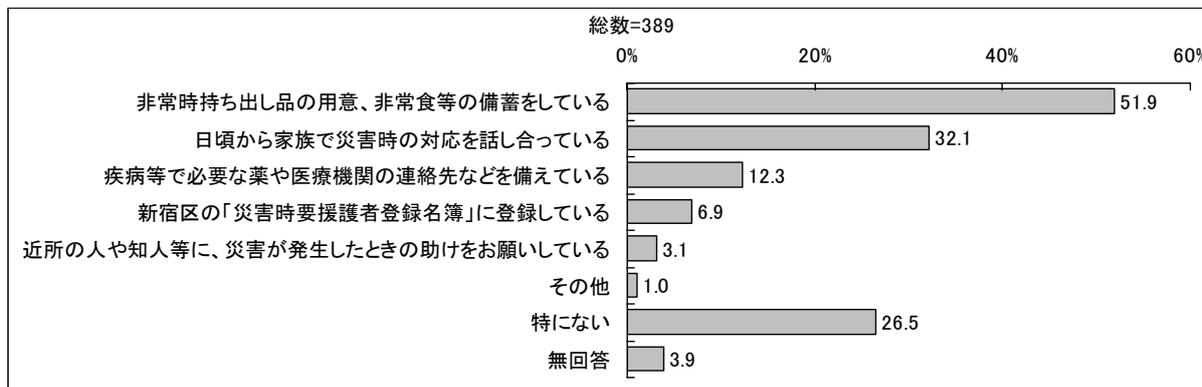
問 47 地震などの災害が発生したときに困ることや不安なこと

全体では「一人では避難できない」が46.0%と最も多く、次いで「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が37.3%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が32.9%などとなっています。障害別に見ると、発達障害では「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」、身体障害では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が特に多くなっています。



問 48 災害に対する備え

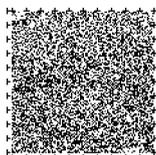
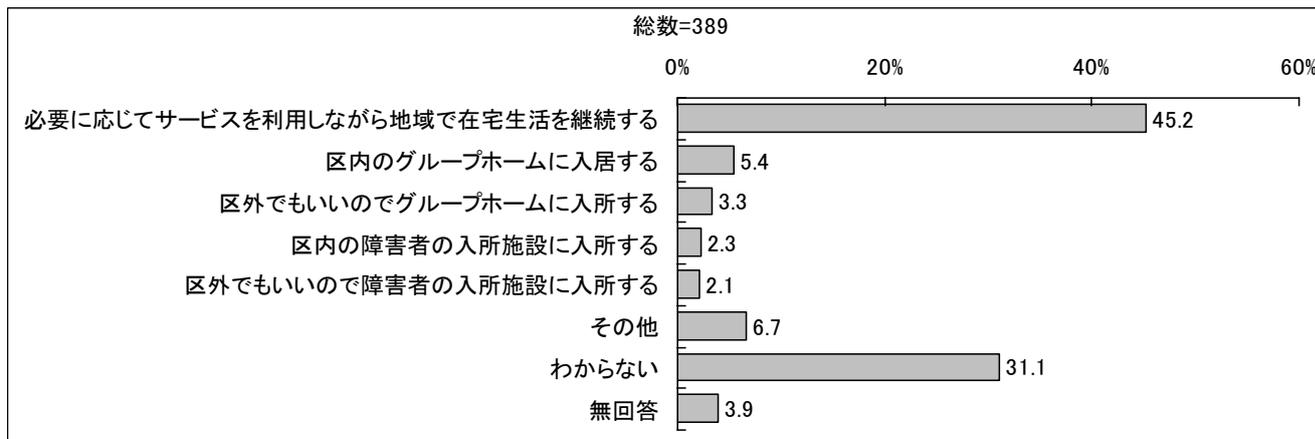
全体では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が51.9%と最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が32.1%、「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が12.3%などとなっています。障害別で見ると、身体障害では「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」と「新宿区の『災害時要援護者登録名簿』に登録している」が特に多くなっています。



7 将来について

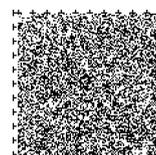
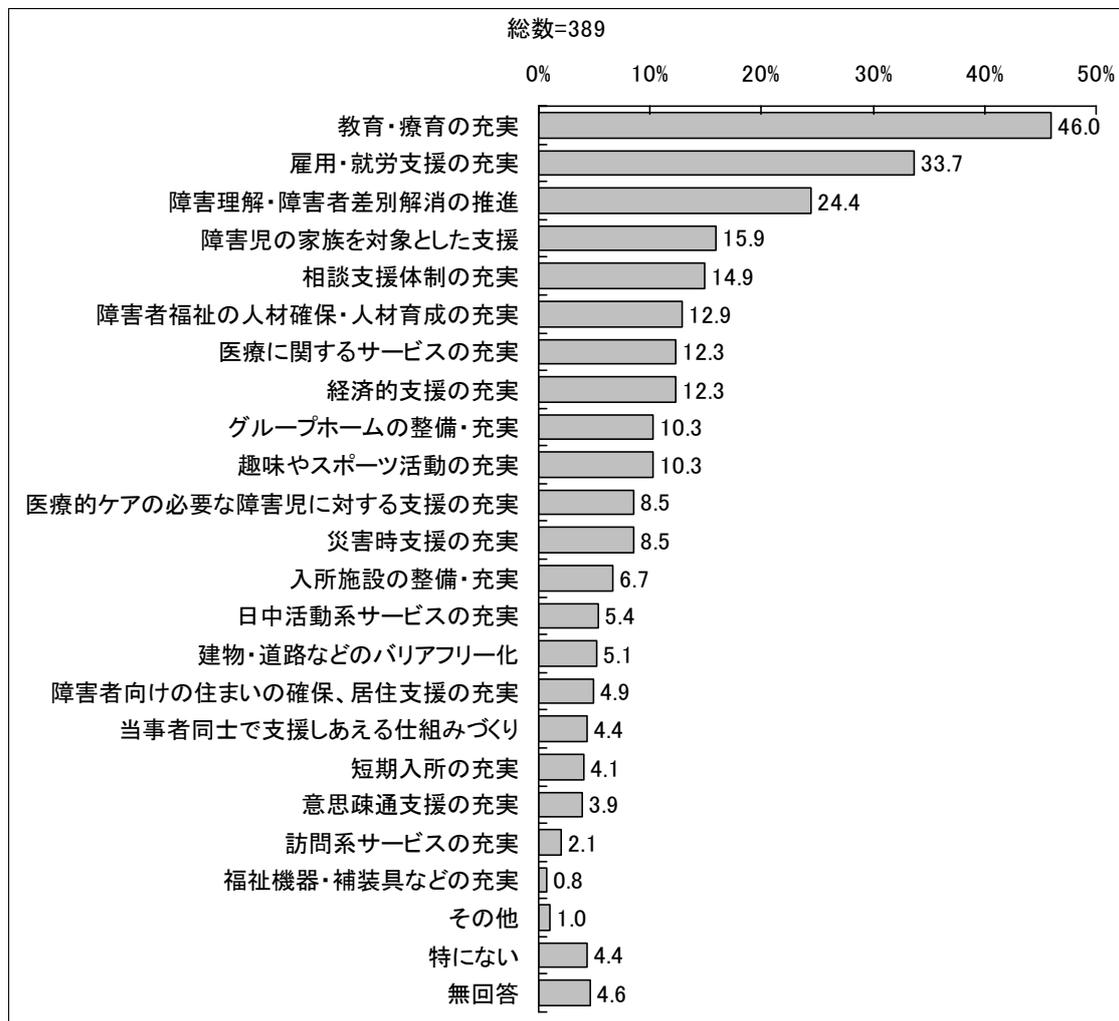
問 49 将来希望する生活

全体では「必要に応じてサービスを利用しながら地域で在宅生活を継続する」が45.2%と最も多く、次いで「区内のグループホームに入居する」が5.4%「区外でもいいのでグループホームに入所する」が3.3%などとなっています。障害別に見ると、身体障害では「必要に応じてサービスを利用しながら地域で在宅生活を継続する」、知的障害では「区内のグループホームに入居する」が比較的多くなっています。



問 50 地域で安心して暮らしていくために重要な施策

全体では「教育・療育の充実」が46.0%と最も多く、次いで「雇用・就労支援の充実」が33.7%、「障害理解・障害者差別解消の推進」が24.4%などとなっています。

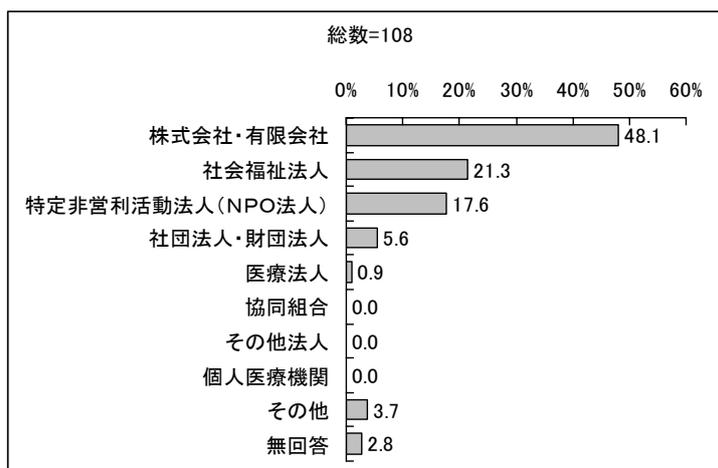


IV サービス事業者の方を対象とした調査の結果

1 事業所について

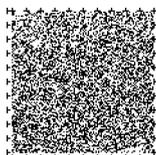
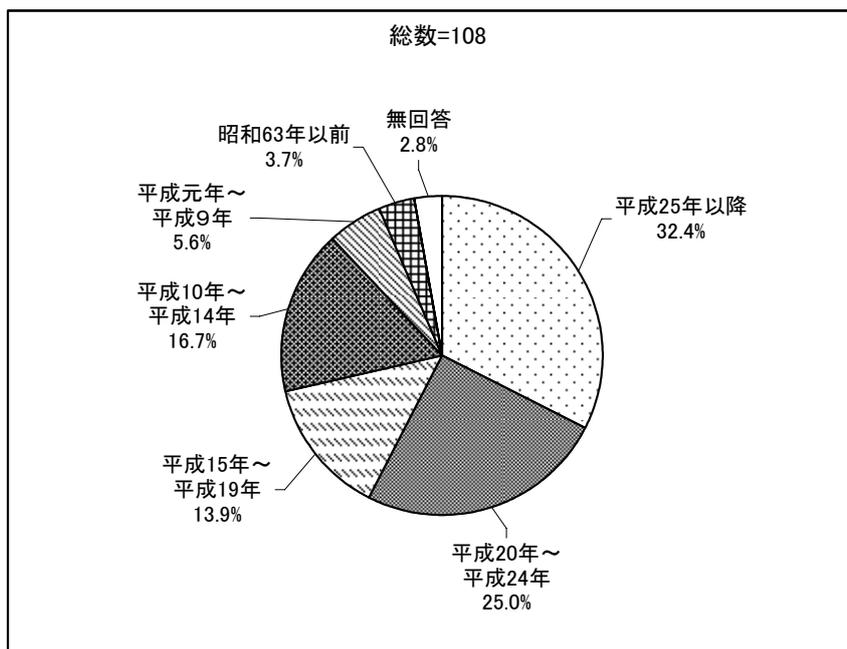
問1 経営主体

「株式会社・有限会社」が48.1%と最も多く、次いで「社会福祉法人」が21.3%、「特定非営利活動法人（NPO法人）」が17.6%などとなっています。



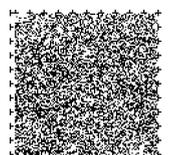
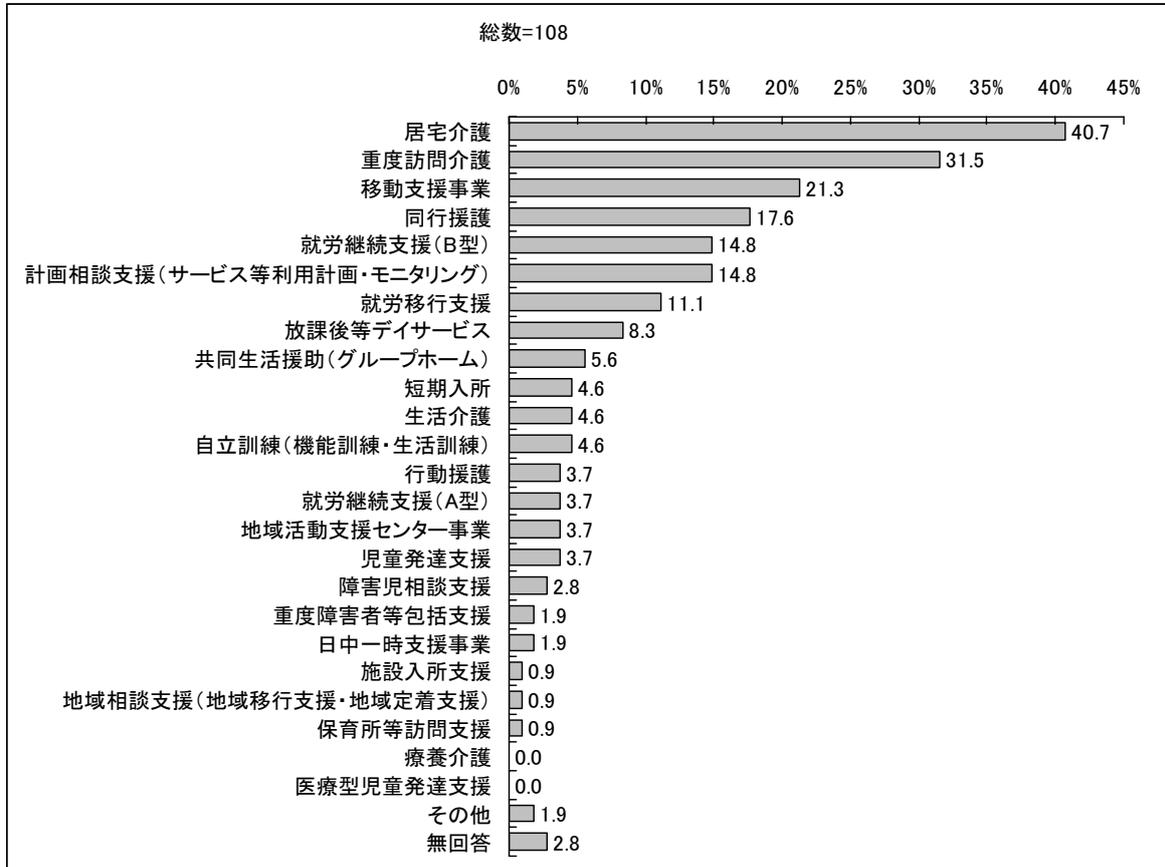
問2 開業年

「平成25年度以降」が32.4%と最も多く、次いで「平成20年～平成24年」が25.0%、「平成10年～平成14年」が16.7%となっており、半数以上が平成20年以降に開業した事業所となっています。



問3 提供している障害福祉サービス、相談支援、児童福祉法に基づく障害児サービス等の種類

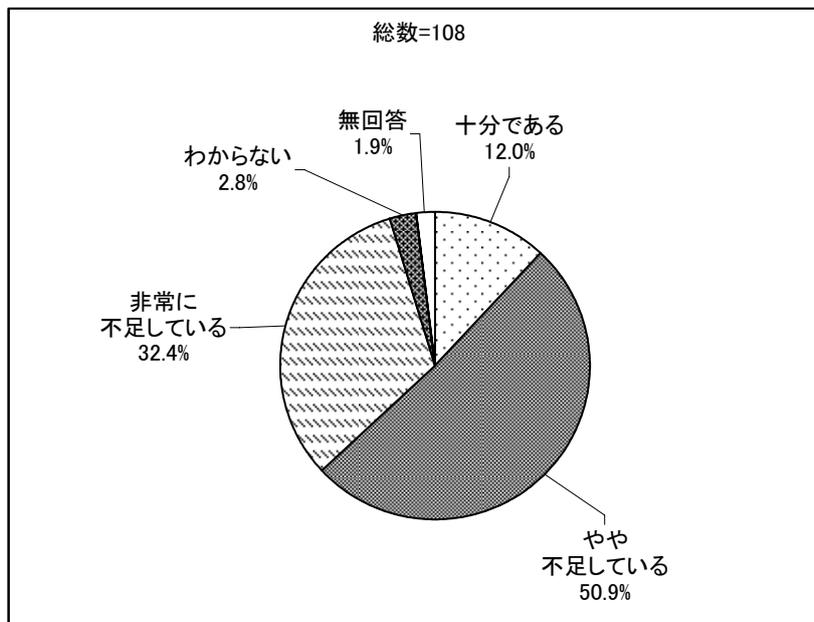
「居宅介護」が40.7%で最も多く、次いで「重度訪問介護」が31.5%、「移動支援事業」が21.3%などとなっています。



2 職員について

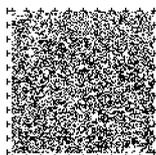
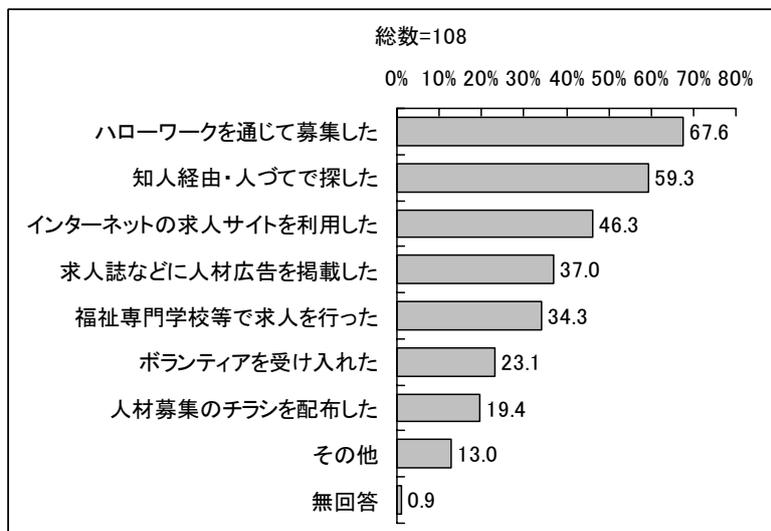
問9 職員の充足状況

「やや不足している」が50.9%と全体の約半数を占めており、「非常に不足している」の32.4%と合わせると8割を超える事業所で職員が不足しています。一方、「十分である」は12.0%となっています。



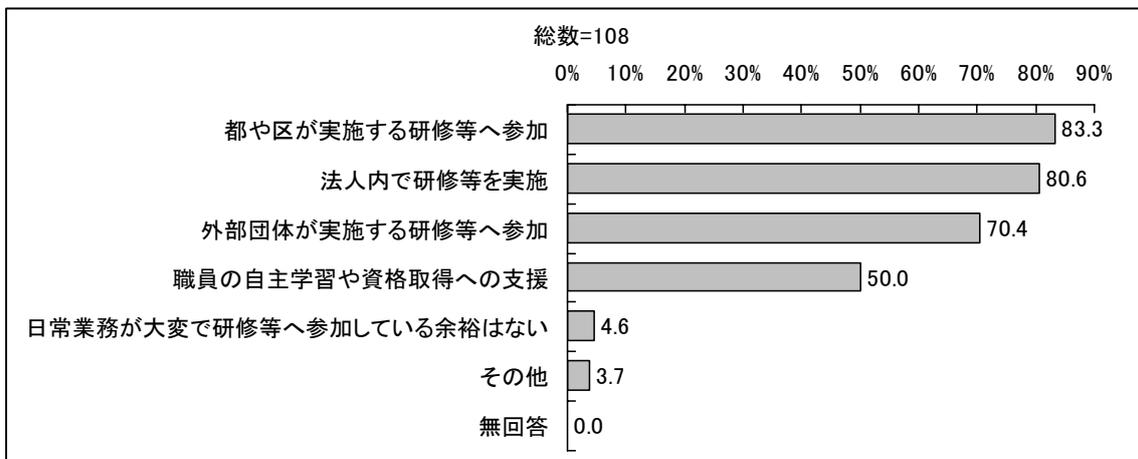
問10 人材確保のための取り組み

「ハローワークを通じて募集した」が67.6%と最も多く、次いで「知人経由・人づてで探した」が59.3%、「インターネットの求人サイトを利用した」が46.3%などとなっています。



問 11 人材育成のための取り組み

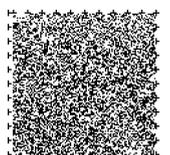
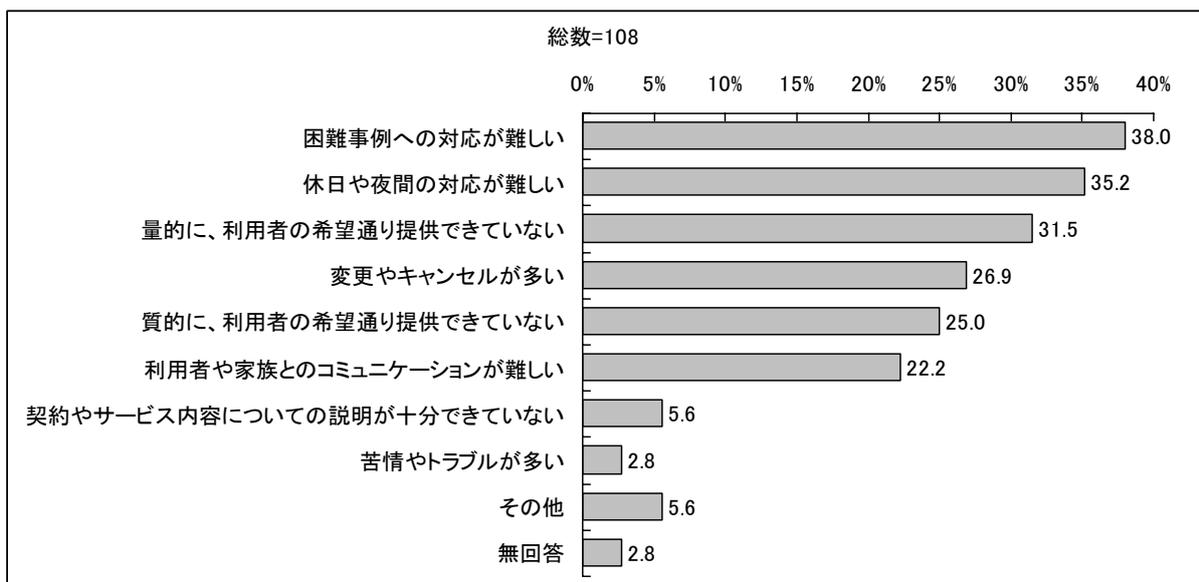
「都や区が実施する研修等へ参加」が83.3%と最も多く、次いで「法人内で研修等を実施」が80.6%、「外部団体が実施する研修等へ参加」が70.4%などとなっています。



3 サービス提供について

問 13 サービスを提供する上での課題

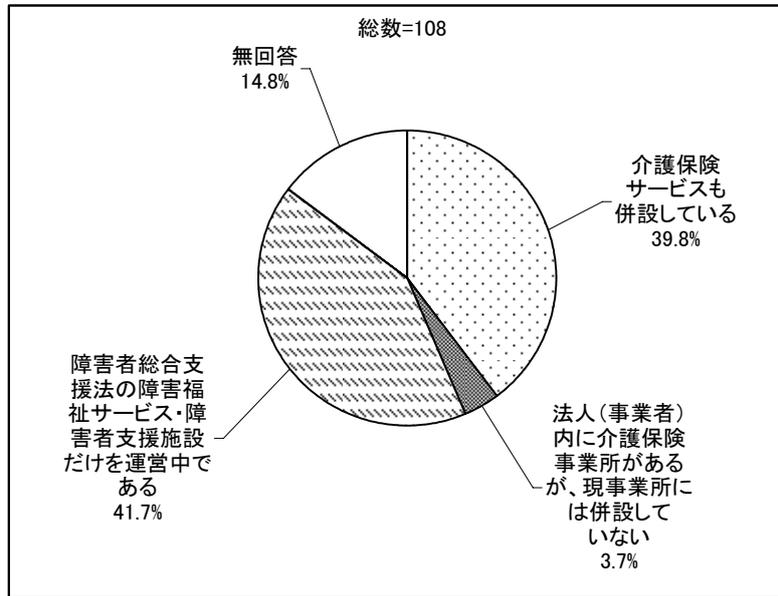
「困難事例への対応が難しい」が38.0%と最も多く、次いで「休日や夜間の対応が難しい」が35.2%、「量的に、利用者の希望通り提供できていない」が31.5%などとなっています。



問 17 介護保険事業所との併設

【新規】

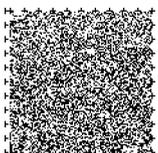
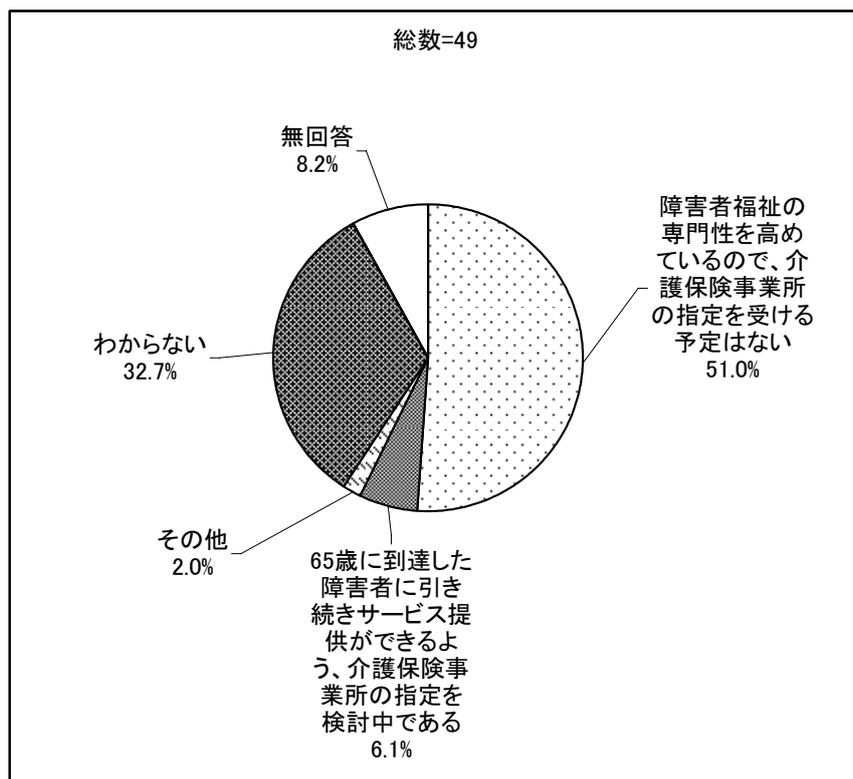
「障害者総合支援法の障害福祉サービス・障害者支援施設だけを運営中である」が41.7%と最も多く、次いで「介護保険サービスも併設している」が39.8%、「法人（事業者）内に介護保険事業所があるが、現事業所には併設していない」が3.7%となっています。



問 18 新たに介護保険事業所の指定を受ける予定があるか

【新規】

「障害者福祉の専門性を高めているので、介護保険事業所の指定を受ける予定はない」が51.0%と全体の約半数を占めています。一方、「65歳に到達した障害者に引き続きサービス提供ができるよう、介護保険事業所の指定を検討中である」は6.1%となっています。

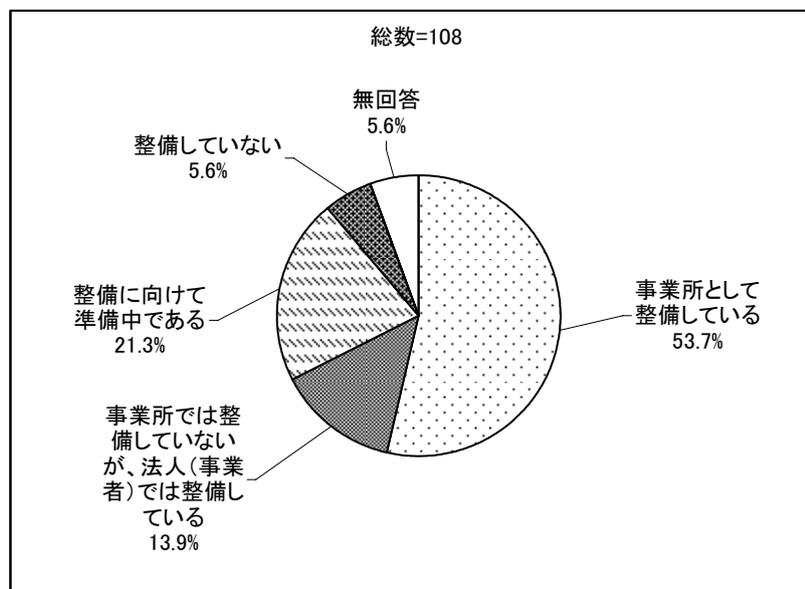


4 権利擁護について

問 19 虐待防止マニュアルの整備状況

【新規】

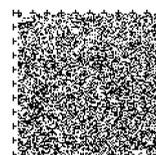
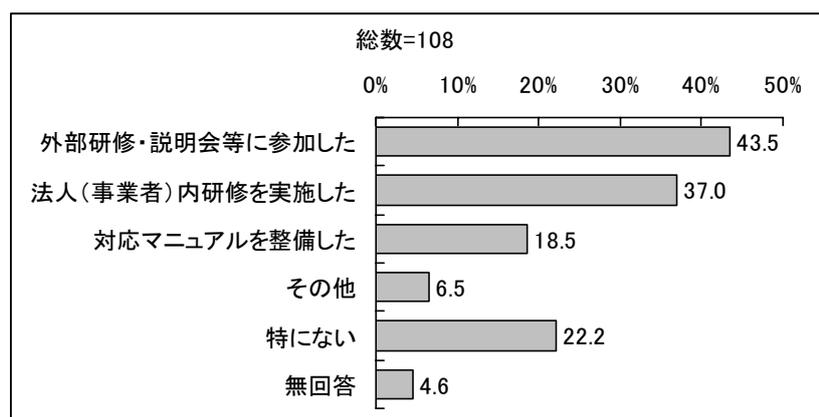
「事業所として整備している」が 53.7%と最も多く、次いで「整備に向けて準備中である」が 21.3%、「事業所では整備していないが、法人（事業者）では整備している」が 13.9%となっています。一方、「整備していない」は 5.6%となっています。



問 20 障害者差別解消の推進に向けて取り組んでいること

【新規】

「外部研修・説明会等に参加した」が 43.5%と最も多く、次いで「法人（事業者）内研修を実施した」が 37.0%、「対応マニュアルを整備した」が 18.5%となっています。一方、「特にない」は 22.2%となっています。



この印刷物は、業務委託により 500 部印刷製本しています。その経費として 1 部あたり 400 円(税別)がかかっています。ただし、編集時の職員人件費等は含んでいません。

新宿区障害者生活実態調査報告書 概要版

印刷物作成番号

2016-21-2910

発行年月 平成 29 年 (2017) 3 月

編集・発行 新宿区福祉部障害者福祉課 電話 03(5273)4516

〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目 4 番 1 号

作成 株式会社アイアールエス

